

国立国語研究所学術情報リポジトリ

国立国語研究所要覧 平成10年度 創立50周年

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001809

国立国語研究所 要 覧



平成 10 年 度

創立50周年

目 次

沿 革	1
1. 設立の経緯	1
2. 設置法の廃止と組織令の制定	3
3. 年 表	3
調査研究活動の概要	5
1. 調査研究活動の特色等	5
2. 平成10年度調査研究の概要	5
3. 平成10年度文部省科学研究費補助金による調査研究	20
4. 研究協力等	26
内地研究員・外国人研究員の受入れ	26
5. 事 業	27
機構・職員・予算	31
1. 機 構	31
2. 評議員会	33
3. 日本語教育センター運営委員会	33
4. 名誉所員	34
5. 定 員	35
6. 職 員	35
7. 予 算	40
施設・設備・図書	41
1. 敷地・建物	41
2. 設 備	41
3. 図 書	44
刊 行 物	45
平成9年度主要刊行物	45
創立以来の刊行物	47
日本語教育映画基礎編	59
日本語教育映像教材中級編	61
日本語教育映像教材初級編「日本語でだいじょうぶ」	63
その他の内部資料等	65
文部省科学研究費補助金等による刊行物	67
関係法令	70
文部省組織令（抄）	70
国立国語研究所組織令	71
文部省設置法施行規則（抄）	72
国立国語研究所組織規程	72

国立国語研究所庶務部事務分掌規程	7 5
国立国語研究所評議員会運営規則	7 8
国立国語研究所日本語教育センター運営委員会規則	7 9
（参考）国立国語研究所設置法	7 9
建物配置図	8 1
案 内 図	8 7

沿 革

1. 設立の経緯

(1) 設立の展望

国語国字の改善を図るために、専門の研究機関が必要であるということは、明治以来の先覚者によって唱えられたことである。戦後、我が国が新しい国家として再生しようとするに当たって、国民生活の能率の向上と文化の進展には、まず国語国字の合理化が基礎的な要件であり、そのためには、国語に関する科学的、総合的な研究を行う有力な機関を設置すべきであるという要望が特に強くなった。

国語審議会は、昭和22年9月21日の総会において、文部大臣に対して、国語国字問題の基本的解決を図るために大規模な基礎的調査機関を設けることを建議した。また、昭和22年8月、安藤正次氏（「国民の国語運動連盟」世話人）ほか5氏によって「国語国字問題の研究機関設置に関する請願」が衆参両院に提出され、第1回国会のそれぞれの本会議において議決採択された。

(2) 創設委員会の設置

文部省は、かねてから国立の国語研究機関創設の議を練り、準備を整えていたのであるが、各方面の要望にこたえ昭和23年度に設立することを計画し、また、昭和23年4月2日の閣議において、前記請願の趣旨にそってその実現に極力努めるということが決定されると、直ちに国立国語研究所創設委員会を設け、民主的な討議に基づいてこの研究機関の基本的事項を定めることとした。創設委員会は、安藤正次、時枝誠記、柳田国男等18氏を委員として昭和23年8月、国立国語研究所の性格及び国立国語研究所設置法案を審議し、文部大臣に意見を提出した。

(3) 設置法の制定

国立国語研究所設置法案は、創設委員会の審議を経たものを原案として関係方面との折衝の末、昭和23年11月13日に閣議決定を経て国会に提出された。この法案は、両院の審議を経て、同年11月21日可決成立した。

法案提出の際の文部大臣下条康麿氏の提案理由説明は次のとおりである。

国立国語研究所設置法案提案理由

わが国における国語国字の現状を顧みますときに、国語国字の改良の問題は教育上のみならず、国民生活全般の向上に、きわめて大きな影響を与えるものでありまして、その解決は、祖国再建の基本的条件であると申しても過言ではありません。

しかしながら、その根本的な解決をはかるためには、国語および国民の言語生活の全般

にわたり、科学的総合的な調査研究を行う大規模な研究機関を設けることが、絶対に必要なのであります。

言い換えますならば、国語国字のような国家国民に最も関係の深い重大な問題に対する根本的な解決策をうち立てますためには、このような研究機関によって作成される科学的な調査研究の成果に基づかなければならないと存じます。

国家的な国語研究機関の設置は、実に、明治以来先覚者によって提唱されてきた懸案であります。また、終戦後においては、第1回国会において、衆議院および参議院が、国語研究機関の設置に関する諸願を採択し、議決されましたのをはじめ、国語審議会からの建議ならびに米国教育使節団の勧告等、その設置については、各方面から一段と強く要望されるに至りました。

政府におきましても、その設置について久しい間種々研究を重ねてきたのでありますが、実現を見ることなくして今日に至ったのであります。しかるに、このたび、国会におきまして諸願が採択され、世論の支持のもとに、急速にその準備が進められることになりました。

さて、この法案を立案するに当りましては、その基本的な事項につきましては、国立国語研究所創設委員会を設けて学界その他関係各界の権威者の意見を十分とり入れるようにいたしました。

次に、この法案の骨子について申し上げます。

第一に、国立国語研究所は、国語および国民の言語生活について、科学的な調査研究を行う機関であり、その調査研究に当っては科学的方法により、研究所が自主的に行うよう定めてあります。

第二に、この研究所の事業は、国民の言語生活全般については広範な調査研究を行い、国語政策の立案、国民の言語生活向上のための基礎資料を提供することといたしてあります。

第三には、この研究所の運営については、評議員会を設けて、その研究が教育界、学界その他社会各方面から孤立することを防ぐとともに、研究所の健全にして民主的な運営をはかるようにいたします。

この研究所が設置され、調査研究が進められてまいりますならば、わが国文化の進展に資するところは、はなはだ大きいと存じます。（以下略）

このようにして、国立国語研究所設置法は、昭和23年12月20日、昭和23年法律第254号として公布施行され、ここに国立国語研究所は正式に設置された。同日、文部次官井出成三氏が所長事務取扱となり、昭和24年1月31日、西尾実氏が所長に就任した。また、同年2月4日創設委員であった安藤正次氏ほか16氏が評議員に委嘱された。

2. 設置法の廃止と組織令の制定

総理府の附属機関として設置された臨時行政調査会（会長 土光敏夫，施行昭和56年3月16日）は，昭和58年3月14日，最終答申を中曽根首相に提出し，これを受けた政府は同年5月24日，新行政改革大綱「臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策について」を閣議決定した。

この新行政改革大綱に基づく機構の整理，再編，合理化の一環をなすものとして，国立国語研究所設置法（昭和23年法律第254号）は，国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭和58年法律第78号）第60条の規定により廃止され，国立国語研究所は，新たに，文部省組織令（昭和59年政令第227号）第108条文化庁の施設等機関）に定める研究所として昭和59年7月1日に発足し，研究所の事業，組織，運営その他研究所に関し必要な事項は，国立国語研究所組織令（昭和59年政令第283号）で定められた。

3. 年表

- 昭和23年12月20日 国立国語研究所設置法公布施行。（昭和23年法律第254号）研究所庁舎として宗教法人明治神宮所有の聖徳記念絵画館の一部を借用。
文部次官井手成三所長事務取扱に就任。
総務課及び2研究部によって発足。
- 昭和24年1月31日 西尾実初代所長就任。
- 昭和24年12月20日 庶務部となる。
- 昭和29年10月1日 千代田区神田一つ橋1丁目1番地の一橋大学所有の建物を借用し，移転。
- 昭和30年10月1日 組織規程改正。3研究部となる。
- 昭和33年4月1日 組織規程改正。4研究部となる。
- 昭和35年1月22日 西尾実所長退任。岩淵悦太郎二代所長就任。
- 昭和37年4月1日 現在の北区西が丘3丁目9番地14号（旧北区稲付西山町）に移転。
- 昭和40年3月19日 旧図書館竣工。
- 昭和41年1月10日 （旧）電子計算機室竣工。
- 昭和42年2月6日 敷地等大蔵省から所管換え。
- 昭和43年6月15日 文化庁設置とともに，文部省から移管され，文化庁附属機関となる。
- 昭和49年3月22日 研究棟竣工。
- 昭和49年4月11日 組織規程全部改正。庶務部，5研究部及び日本語教育部となる。
- 昭和51年1月16日 岩淵悦太郎所長退任。林 大三代所長就任。
- 昭和51年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育部を日本語教育センターに改める。

昭和51年12月4日 管理部門及び日本語教育センター庁舎竣工。

昭和52年4月18日 組織規程一部改正。日本語教育センターに第二研究室新設（10月1日）及び日本語教育教材開発室設置（振替）。

昭和54年3月14日 皇太子殿下御視察。

昭和54年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに第三研究室新設。

昭和55年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに第四研究室新設。

昭和56年4月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに日本語教育指導普及部設置（振替）。

昭和57年4月1日 林 大所長退任。野元菊雄四代所長就任。

昭和58年12月2日 国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭和58年法律第78号）により国立国語研究所設置法は廃止されることになった。

昭和59年7月1日 文部省組織令の全部改正（昭和59年政令第227号）
国立国語研究所組織令施行（昭和59年政令第228号）

昭和63年10月1日 組織規程一部改正。国語辞典編集室新設。

平成元年4月1日 組織規程一部改正。情報資料研究部の設置（振替）及び2研究部の室の改編。

平成2年3月31日 野元菊雄所長退任。

平成2年4月1日 水谷 修五代所長就任。

平成10年3月31日 水谷 修所長退任。

平成10年4月1日 甲斐睦朗六代所長就任。

調査研究活動の概要

1. 調査研究活動の特色等

研究所の開拓した新しい国語研究活動の特色としては、(1)人文科学において困難とされていた共同研究の体制を組織したこと、(2)社会調査の方法を用いて言語生活・言語行動を正面の研究対象に取り上げたこと、(3)大規模な計量的調査を行い、またそのためコンピュータを利用した研究方法の新分野を開拓したこと、(4)各地方言の調査研究等において、大規模で、組織的な全国的調査を実施したこと、(5)児童生徒の言語能力の発達についての研究等において、経年追跡的観察調査を行ったこと、(6)創設以来研究所に蓄積された情報資料の利用方法などについて検討を始めたこと等を挙げることができる。

なお、日本語教育に関して、言語学的研究のほか、その研究に基づく、各種の研修、教材教具の開発などを行っている。また、国語辞典編集に関しては用例採集を行うかたわら、辞典のあるべき姿について基礎的調査研究を進めている。

調査研究活動の成果は、別掲「刊行物」の欄に示すように、年報、国語年鑑、報告、資料集、論集その他として刊行されている。これらの調査研究に際して得られた新聞雑誌の用語・用字、方言語彙等の資料カードその他は、逐次整理保管されている。

なお、平成10年度における、研究組織は、別項31ページに掲げる機構図のとおりである。

2. 平成10年度調査研究の概要

(1) 複合辞の意味・用法の記述的研究（継続）

言語体系研究部第一研究室

複合辞とは、一般にいくつかの語がひとまとまりになって、辞的な機能をはたす表現のことである。たとえば、「として、という、によって」（格助詞相当）や、「からには、とすると」（接続助詞相当）、「ことができる、てもいい、てほしい」（助動詞相当）などがそれにあたる。日本語には、このような複合辞が数多く用いられている。しかし、これらは個別的には記述されているが、まとまって体系的に記述されることは少ない。本研究では、複合辞の種類と用法を、できるだけ多くの実例を集めて、活用などの形態的特徴や共起制限などの統語的特徴、あるいは、類義表現など、意味・用法を具体的に記述することを目標とする。

本年度の内容は次のとおり。

1. 意味記述の方法について：(1)「意味記述に必要な要素・条件とその形式化」
(2)「意味記述にとっての用例と作例」のテーマで原稿を執筆する。
2. 『現代語の助詞・助動詞』『日本語表現類型』などの既存の資料から作成した複合辞リストに用例を追加する。また、複合辞的な表現の収集を進める。
3. 一つの表現を複数に用例分類する際の基準をつくる。
4. 研究会の開催と関連文献の収集。

(2) 語の使用頻度を規定する諸要因についての基礎的研究（新規）

言語体系研究部第二研究室

語の使用頻度は、言語の統計的な研究において、数多く利用されてきたが、それ自身が説明の対象となることは、これまでのところ、なかったといってよい。語彙調査をすると「する」「なる」「こと」「その」といった語の使用頻度が高い、したがって、これらは基本的な単語だ、ということは言われたが、では、これらの使用頻度がなぜ高くなるのかを、これらは基本的な単語だからという循環論以外で、説明することはなかった（低頻度の語についても同様）。本研究は、計量言語学の基本的な課題として、語の使用頻度を理論的に説明することを目指す。

本年度は、これまでの言語学、とくに国内外の計量言語学において、語の使用頻度というものがいかなるものとして研究されてきたのかを調べる。

(3) 日本語の変化予測についての基礎的研究（特別研究）（継続）

言語体系研究部第三研究室

日本語の変化を予測するための方法を得ることを目的として、変化予測の理論的研究とともに、日本語の用語・用字の実態調査及びそのデータベース化を行う。実態調査は、1994年の雑誌を主たる対象とし、データベースの構築は、国立国語研究所の語彙調査・文字調査その他の結果を扱う。

本年度は、1994年の雑誌について、標本抽出・機械処理など、調査の基礎となる作業を進めることを中心とし、その用字調査上の問題も検討する。また、データベースの構築については、これまでに進めてきた作業、及び得られた成果をもとに、一層の充実を図る。

(4) 学校の中の敬語についての社会言語学的研究 (継続)

言語行動研究部第一研究室

当研究室が平成元年から平成5年にかけて「現代敬語行動の研究」の課題のもとに実施した中学校・高等学校での敬語調査について、調査結果の分析と報告書原稿執筆を行う。

敬語についての社会言語学的調査は、従来、地域社会・企業社会を主な対象として進められたが、ここで扱う調査は、学校社会を対象として、学校生活における生徒同士の敬語使用・敬語意識の実態をとらえることを目標としたものである。東京都の中学・高校、大阪府の高校、山形県の中学の生徒を対象にして、面接調査(対象生徒数総計 342名)とアンケート調査(総計 6,021名)を実施した。

本研究では、調査実施後進めてきた調査結果の整理・集計と、随時行った中間的な報告をふまえて、調査全体の結果の分析を行う。10年度は、実施した調査のうちアンケート調査について原稿執筆を完了することを目指す。

(5) 日本人の話しことばに関する総合的研究 (特別研究) (継続)

言語行動研究部第二研究室

従来の言語研究の大部分は實際上書きことばの分析であったとの認識にたって、話しことばに特化した言語研究の方法を開拓する。発話意図や話者の心的態度、あるいは感情など、文字にはあらわれない情報(パラ言語的情報)の伝達メカニズムの解明を研究の中核にすえる。

8年間の研究期間のうち今年度までを研究のたちあげ期間と位置づける。この期間の主要な研究目標には、1) 代表的なパラ言語的情報を意図した発話データを探索的に収集して、その韻律特徴を分析し、既存の音韻論的韻律モデルの限界を探ること、2) それと併行して、パラ言語的情報の全体的構造を記述できるような記述語彙を選定すること、の二つがある。

これにくわえて、今年度から音声対話データの取得方法についても検討を開始する。対面式防音室において、さまざまなタスクに関する対話の音声と画像を試行的に収録し、対話の言語学的性格づけを試みると同時に、種々の付加情報を添付する方法を検討する。

本研究は言語行動研究部第二研究室を中心とした所内共同研究プロジェクトとして運営される。

(6) 方言文法・表現法地図作成のための研究 (継続)

言語変化研究部第一研究室

『方言文法全国地図』第4集以降の「表現法編」を作成し、刊行することを主たる目的とする。さらに、その全巻完成後、新たな分野・観点・方法での全国方言地図の作成、ならびにそのための調査に向けた展開を目指すものである。

本年度は、(a)『方言文法全国地図』第4集「表現法編Ⅰ」を作成・刊行し、引き続き第5集「表現法編Ⅱ」の作成を行う。第4集「表現法編Ⅰ」は、假定表現、否定表現、可能表現、過去・回想表現、アスペクト表現に関する45項目(地図55枚を予定)を対象とする。(b)『方言文法全国地図』「資料一覧」のための第4・5・6集の機械可読データを整備し、公開準備を行う。なお、第1・2・3集については既に公開している。(c)言語地図作成を機械化する方法を開発し、コンピュータ処理のための具体的なデータならびにプログラムの作成を行う。

(7) 方言文法の記述とその通時的解釈に関する基礎的研究 (新規)

言語変化研究部第一研究室

各地方言の文法の記述を通して、日本語の文法体系の本質を把握し、各バリエーションが生じた歴史や背後にあるメカニズムについて考察することを目的とする。

伝統的方言の衰退が進む中、文法に関する理論的研究の成果も踏まえた方言文法の精緻な記述を早急に行うことが求められている。また、通時的な解釈にあたっては、各地方言間に見られる文法的バリエーションがどのような過程を経て成立したかについて、総合的に説明するモデルが要求されている。以上を実行するために、所内外の研究者と共同して、方言文法に関する諸種のデータを持ち寄り、共時的・通時的な分析方法の開発を行う。

本研究は、「『方言文法全国地図』『日本言語地図』分析のための基礎的研究」(平成5～9年度)を引き継ぐ研究である。全国的な視野に立った方言の研究の一環であり、将来的に大規模な全国調査のための基盤作りに結びつくことも視野に入れている。

(8) 明治前期英和辞書における日本語の歴史的研究 (継続)

言語変化研究部第二研究室

本研究は、以下の①及び②からなる。

- ①『英和字彙』第3版(明治20年刊)に至るまでの明治前期英和辞書約20種における英語見出し約300語に対して与えられた、訳語の一覧表をデータ化し、近代日本語史・漢語語彙史の研究に資することを目的とする研究。

②『英和字彙』初版（明治6年刊）の訳語・語釈・及び挿図の解説文中に含まれる全てのフリガナつき日本語の索引化をはかり、近代日本語の語彙としての諸特徴を明らかにすることを目的とする研究。

本年度は、①使用漢字を見出しとする用字用語索引の作成、及び②英語見出しF以降の調査を行う。

（9）幼児・児童・生徒の言語習得の問題点に関する調査研究（新規）

言語教育研究部第一研究室

本研究は、幼児・児童・生徒の言語習得の問題点をトピック的に取り上げて、調査研究を行うものである。

本年度は、「国語嫌い」の児童・生徒が増えているという現状から、児童・生徒の「国語嫌い」に関して調査を行う。

（10）教育基本語彙の活用に関する研究（新規）

言語教育研究部第一研究室

教育基本語彙の確定が叫ばれて久しい。本研究は、平成3～5年度まで行った特別研究「教育基本語彙データベースの構築」、平成6～10年度まで行った一般研究「教育基本語彙に関する研究」の後を受けて、国語教育、日本語教育に関する教育基本語彙8種のデータベース化と付加情報（『分類語彙表』の分類番号、語種）の入力とを行う。

本年度は、データベースを完成させて、『分類語彙表』の分類番号の入力を行う。

（11）日本語研究のための情報システムの構築に関する調査研究（特別研究）（継続）

情報資料研究部

近年、日本語をとりまく状況に大きな変化が生じている。すなわち、日本語の国際化・学際化の拡大に伴う日本語研究情報及び日本語資料情報の増大である。この状況に対応し、各種情報を効率的に収集し、また発信するためのシステムを構築するための研究及び実作業を行う。なお、本研究は、各システムの構築を目指すもので特に計画年限は設けない。

第1期事業として図書館のシステム化を進める。本研究は図書館のシステム化第1期（4年間）による図書館システムの導入と中心的な分野の図書（3万冊）の遡及入力を受けて平成9年度より行うものである。図書館のシステム化第2期として、所蔵図書全体の遡及入力の完成と、図書館システムによる業務のシステム化を進める。昨年度までに、図書の遡及入力は約4万冊となっている。

本年度は、図書館システムの運用と図書の選及入力を継続し、さらに雑誌についての選及入力の検討を行う。

(12) 国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究 ―索引情報と本文の活用― (新規)

情報資料研究部第一研究室

国立国語研究所が昭和24年から収集し、「新聞所載国語関係記事切抜集」として保存している記事資料は、戦後の日本の言語意識や言語生活の歴史を知る上で貴重な資料である。これまでの研究において、この資料に関する基礎情報（掲載紙名、日付、見出し等）はほぼデータベース化された。

本研究では、この「国語研究所新聞記事データベース」の既入力データの整備を進めるとともに、効率的な記事の収集・整理法、データベースの保存・管理・利用法、及び、新聞本文の利用法について、検討・試行し、具体的方法を確定する。

本年度は、(1)既入力データについて、キーワードのゆれや異なりを整理する。(2)CD-ROM版新聞記事データベースやインターネット上での記事検索を試行する。(3)データベースの保存・管理・利用法を検討する。(4)イメージスキャナー、OCR等の利用により記事本文の機械化を試行する。以上のことと並行して、(5)記事の収集・整理及び基礎情報の入力を行う。

(13) 文献情報の収集・整理法に関する研究

―収集・編集システムの高度化・効率化に関する基礎的研究― (新規)

情報資料研究部第二研究室

本研究では、国語学及び関連諸科学の研究動向を把握し、より効率的に文献情報を提供するために、文献・研究情報全般について、収集法及びその整理法の研究を行う。特に最近のパソコン環境の進歩に合わせて、研究室のパソコン環境の整備更新を行い、収集・編集システムをさらに改良して作業の効率化を図る。

本年度の年次計画は、主として以下の三事業である。(a)パソコン環境を整備更新する。(b)文献情報の収集・編集システムの雑誌編をwindows に移植し、校正の部分を改良する。(c)国語年鑑1998年版を編集・刊行する。

(14) 社会言語学的研究情報の運用に関する基礎的研究（継続）

情報資料研究部第二研究室

本研究は、社会言語学的調査研究資料の有効活用をはかるためにデータベースを作成することを目的とする。平成6年度からの5年間では、国立国語研究所に蓄積されている資料のデータベース構築とその運用方法の確立を目指し、さらに、国立国語研究所外の社会言語学関係資料の調査をする。

本年度は、国立国語研究所内蓄積資料の整理及びデータベース化を継続する。資料の整理の範囲を拡大しつつ、資料の整理・保存・利用法を検討し、ネットワーク上でのデータベースシステムの運用を試行する。本年度は特に、研究所全体の資料目録の整備及び所在目録と連動した資料所在の管理システムについて、さらに検討・整備を行い、次の段階として計画している研究所全体を覆うシステムの構築につなげる。

(15) 国語学研究文献目録データベースの作成（継続）

情報資料研究部第二研究室

国語学会との共同事業として行われた『フロッピー版 国語学文献目録（雑誌編）』が出て10年を経過し、データの追加が望まれている。国語年鑑の出版はデータベースによる編集・出版のシステムが稼働し、継続的なデータベース化が可能なシステムが出来つつあるが、これがカバーする期間と上の事業及び刊行図書に関する国語研究所の持つ同様のデータベースのカバーする期間との間にデータベース化されていないデータの空白の期間（雑誌編 1985～1990年版、刊行図書編 1986～1993年版）が生じている。本研究はこのデータベースの欠けている期間を補完することを目的とする。

本年度は、国語年鑑の電算写植データ及び再入力によって復元したデータのデータ処理により作成したデータベース作業用ファイル上での修正、追加情報の付加、執筆者の読み情報の完成、データのチェック、校正などを進め、データを完成させ、雑誌論文編、刊行図書編の両者ともにデータを整えて、利用可能な形にデータベース化を行う。

(16) 方言録音文字化資料に関する研究（継続）

情報資料研究部第二研究室

方言録音・文字化資料の整備は、方言が全国的に消滅に瀕している現在、もっとも緊急を要するもので、各方面から強く要請されている。その一方で、録音・収集されたが公開されなかった、録音テープや文字化原稿が存在するという矛盾した状況にある。

本研究では、このような貴重な歴史的データとしての方言録音・文字化資料を整理・検

討して公表するとともに、音声・文字化データなどの談話資料を対象とした方言研究の方法論の開発を行うことを目的とする。

本年度（第3年次）は、前年度に引続き、テープの録音状態・原稿の記述内容などを検討しながら、音声資料と文字化資料の公開部分を選定する。レコードの蓄積作業を続行し段階的に、音声データ・文字データを含む試作版CDを作成する。試用を依頼して意見・要望を求め、試作版の改訂を行い、データベース作成に反映させていく。

（17）大量日本語データのデータベース構築に関する研究（継続）

情報資料研究部電子計算機システム開発研究室

これまで「電子計算機による語彙調査」のデータをもとに、新聞記事の用例集とコンピュータ処理用の漢字辞書に対する校正と修正処理を行ってきた。本研究は、これらの二つの情報を広く日本語研究者に提供するため、データベース構築に関する研究を行う。第一次作業では、漢字辞書と新聞記事データベースをCD-ROM化し、データベースの作成と出版の可能性を探った。また、第二次作業では、データベース化した漢字辞書情報と用例を結合した検索処理を実験的に確認した。本年度は、第三次作業として、漢字と用例及び新聞記事の切り抜きをイメージ入力すると共にこれらのデータベースを汎用コンピュータシステムに移植し、インターネット上で利用するための実用化実験を行う。そのほか並行して、JIS X0208およびJIS X0212 を越える漢字を電子媒体化できる漢字符号に関する研究を行う。漢字符号は、現在各国の国内規格を統合した国際間で共通に使用できる多言語化の方向で開発が行われている（例えば、UNIX System V, Unicode, ISO/IEC 10646-1 など）。しかし、いずれも各国の国内規格を統合または併用したものであり、東アジア漢字使用国に蓄積されている文献・資料を電子化できる十分な機能をもたない。漢籍や古典など現在ある文献や資料を電子媒体として保存し、文化を将来に継承するためには漢字符号に関する研究は避けて通れない課題である。

（18）基礎語の用法分類（新規）

国語辞典編集室

国語辞典編集方法の課題の一つに、用例が大量に集まる基礎語の処理方法の開拓があげられる。本研究は、いくつかの基礎語を取り上げて、用例のどこに着目してどのような手順で用法分類に至るのが適切かつ効率的かについて、見通しをつけようとするものである。データは、国語辞典編集室で収集した国定読本・雑誌『太陽』の用例を中心にし、現代第二期の共時体系としての分類を試みる。研究期間は3年である。

本年度は、『国定読本用語総覧』から、基本度・品詞・意味タイプを考慮してなるべく多様性に富むように対象語を選定し（100語程度）、『太陽』のデータを合わせて用例データ集を作成し、それに基づいて見出し語の用法分類と辞書記述を試験的に行う。

(19) 日本語の対照言語学的研究

— 言語行動におけるストラテジーの展開構造に関する研究 —（新規）

日本語教育センター第一研究室

日本語話者のもつ言語行動の遂行モデルを、言語行動意識に関する既存の大量調査資料に基づいて、記述・分析する。依頼、指摘、断りなど、いくつかの言語行動を取りあげてあらわれるストラテジーの種類、平均的な遂行パターン、話し手の属性などによるストラテジーの使用傾向、ストラテジーの選択や展開構造（話の進め方）とポライトネスの関係などに関する知見を得る。そして、ストラテジーという視点から言語行動の特徴を記述することの有効性を検証する。

本年度は、調査回答のデータベース資料を作成し、発話機能分析、及び言語行動場面ごとのストラテジー使用の分析を行う。

(20) 日本語運用能力育成のための総合的研究（継続）

日本語教育センター第一研究室

本研究は、1945年以降の国語教育・日本語教育の両分野における日本語運用能力育成の実践研究資料を広く収集・分類し、問題点や今後の開発上の視点などを解明することを目的とする。具体的には、次の三つの項目を立てて調査を行なう。(1)これまでの研究書・研究論文等の収集とその分析・整理。(2)言語教育に関する指導者等へのアンケートの実施とその分析。(3)小学校の授業記録の文字化資料の分析。

(21) 日本語と英語との対照言語学的研究 — 会話スタイルの分析 —（新規）

日本語教育センター第二研究室

本研究は、英語を母語とする学習者が、第二言語としての日本語を習得する際に直面するであろう障壁の一面を明らかにすることを目的とする。日本語母語話者及び英語母語話者のそれぞれの座談で同様の機能を果たすために日英においてしばしば現れる構造を取り上げ、その異同を明らかにする。そして日本語と英語の母語話者間のコミュニケーションに、会話スタイルの差異がどのように影響するかを分析し、日本語教育の基礎資料として提供することを意図する。

本年度は、以下を進める。(1)会話スタイルに関する最終報告書の作成を行う。(2)言語資料の中から、日英両国でコミュニケーション上同様の機能を果たす構造を取り上げ、探索的研究を行う。

(22) 日西対照研究 — 動詞とその周辺 — (継続)

日本語教育センター第二研究室

日本人とスペイン語圏の人々との接触が増し、日西両語の対照研究はその重要性を増している。にもかかわらず言語の構造に深く立ち入った精密な研究は、さほどの進展を見せていない。本研究は文の核ともなるべき動詞を切り口に、類型的に異なる日西両言語を対照させ、両言語の教育に基礎資料を提供する試みである。

本年度は、以下を進める。(1)研究会を開催('98.8予定)し、各研究員の研究につき中間報告を行い、研究の統合に向けて討議を重ねる。(2)一部の研究については、中間報告をまとめ、中間報告書を作成、配布する。(3)各研究員による個別研究を進め、個別検討会を年度末にかけて持ち、次年度の計画を練る。

(23) ブラジル人と日本人との接触場面 (継続)

日本語教育センター第二研究室

本研究はブラジル人と日本人との接触場面を社会言語学・言語教育・社会学の切り口によって分析するものである。ポルトガル語母語話者と日本語母語話者の文化的背景の差異がコミュニケーション及び使用言語にどのような影響を与えるか等を見ることによって言語教育上の障壁の一面を明らかにすることを目的とする。

本年度は、以下を進める。(1)各研究員の分担の個別研究をさらに進める。(2)「中間報告書」を作成する。(3)課題達成と研究の統合に向けて、さらに討議を重ねる。

(24) 日本語とフランス語の音声 (継続)

日本語教育センター第二研究室

本研究は、フランス人日本語学習者、日本人フランス語学習者のそれぞれの音声教育に資することを目的に進める。日本語とフランス語の音声、アクセント、イントネーション及び、ジェスチャーについての研究とその知覚の実態を調査し、その結果等も含めて、報告書にまとめる。

本年度は、以下を進める。(1)研究報告会を開催し、研究内容について意見交換を行う。(2)報告書を取りまとめ、刊行する。

(25) 日本語とタイ語との対照言語学的研究

— 社会における人間関係維持を意識した言動の特徴についての研究 — (継続)

日本語教育センター第三研究室

平成3～5年度に行った「日本語とタイ語との対照言語学的研究—挨拶言葉とその周辺表現に関する社会言語学的研究—」及び平成6～8年度に行なった「日本語とタイ語との対照言語学的研究—人間関係を保つための言語行動に関する研究—」の二つの調査研究により明らかになったタイ人に特徴的な言語行動とその文化的・社会的背景を日本語のそれとさらに広範な文献収集、アンケート調査、及びデータの整理・分析、さらには全調査のまとめを行う。

本年度はタイにおいて、アンケート調査を行なう一方、日本・タイ・米国の大学図書館において文献収集を行う。また、従来実施してきたアンケート及びインタビュー調査の分析作業を引き続き行う。

(26) 日本語と東アジア諸言語との対照言語学的研究

— 言語間対照研究の基礎に関する研究 — (新規)

日本語教育センター第四研究室

二つの言語を対象とした対照研究はこれまでも数多くなされているが、言語間対照研究の射程を拡大して言語の普遍性と多様性の様相をより具体的にとらえるためには、また自然言語の性質を記述するための概念をより洗練されたものにするためには、できるだけ多くの言語を対象とした詳細な対照研究が必要である。本研究では、東アジアの五つの言語（日本語、中国語、朝鮮語、チベット語、モンゴル語）の専門家が集まって、各言語の文法形式の意味・機能について詳細な比較対照を行い、その作業を通じて、言語間対照研究の射程を拡大する際に生ずる問題点を洗い出し、その解決策を探るものである。

本年度は、各個別言語に関する知識を共有するための勉強会を行い、五言語間の比較対照を行うテーマをしばらくこむことに重点をおく。

(27) 文法的意味の普遍性と多様性に関する研究 (特別研究) (新規)

日本語教育センター第四研究室

世界各地の言語、日本各地の方言における文法形式の意味は実に多種多様である。しかし、その多様性は無秩序に存在するのではなく、その背景には何らかの言語普遍的な基盤があるはずである。本研究では、様々な言語の文法形式（特にヴォイス、テンス・アスペクト、モダリティの形式）の意味を詳細に比較対照して、文法的意味の実体とその多様性の様相をより具体的に把握するとともに、文法的意味を直観的に把握する人間の能力に関する調査研究を行うことによって、文法的意味というものの生成や理解を支える人間の能力の一端を明らかにしようとするものである。この目標の達成のために、本研究では特に「文法的意味に関する母語話者の内省をできるだけ具体的に把握し、それを母語話者でない人にも理解できるように分析的に記述する」ための枠組みの整備に重点をおく。

本年度は、日本語、中国語、朝鮮語、日本語方言などを対象としたいくつかの事例研究を行う。また研究会を随時開催する。

(28) 日本語コミュニケーション能力に関する国際共同研究 (継続)

日本語教育センター日本語教育指導普及部

日本人が国際的に活動する場が増えるにつれて、その発言が発言者の意図とは異なった解釈をされる事例、あるいは他言語で話された内容を日本人が曲解してしまう事例が目立つようになってきている。そのような現象が「ものの言い方、書き方の習慣の違い」に起因すること多い。本研究は自分の母語について言語学的知識を持ち、かつ運用について十分内省できる研究者が共同で対照語用論研究を行おうとするものである。

本年度は英語圏及びドイツ語圏からバイリンガルな研究者を招へいして共同研究を行う。異文化コミュニケーション学、対照言語学の諸領域における先行研究を踏まえ、日本語・英語・ドイツ語の談話資料を収集し、分析を行う。同時に関連分野の研究者による会合から、研究の方法論について指針を得る。

(29) 児童生徒に対する日本語教育のカリキュラムに関する国際的研究（特別研究）

（継続） 日本語教育センター日本語教育指導普及部

本研究は、日本国内外において実施されている児童生徒に対する日本語教育を、学習者の類型ごとに実態調査し、それぞれの言語教育環境をとりまく諸問題について、理論的・実践的研究を行うことによって、適切なカリキュラムを開発するための基礎資料を得ることを目的としている。

本年度は、1) 9年度に実施した日本語を第二言語／外国語として学習する外国人児童生徒の日本語習得及び母語保持調査、及び父母の日本語教育に対する意識調査の分析を行う。また、2) 言語教育を広い視野から研究するため、海外在住の専門家を招へいして言語教育理論について総合的知見を得る。さらに3) 日本語を第二言語／外国語として学習する外国人児童生徒の日本語及び母語の口頭能力調査を実施する。

(30) 第二言語による簡略達意な日本語コミュニケーションの研究（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部

第二言語としての日本語学習者はますます多様化している。本課題は、簡略で、かつ、対人関係を損なわない、第二言語によるコミュニケーションの形とはどのようなものかを解明することを目的とする。英語母語話者による第二言語としての日本語運用の分析をはじめとして、他の言語の母語話者による第二言語の分析に広げ、語学教育上の障壁の一面を明らかにすることを目的とする。

本年度は、以下を進める。(1)日本語母語話者と英語母語話者との談話資料の分析をまとめる。(2)中間言語研究に関する文献的探索を進め、一覧を作成する。(3)日本語母語話者とポルトガル語母語話者との談話資料を整備する。

(31) 日本語教育研修の内容と方法についての研究（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

本研究は本研修室で行う各種研修を通して、教員研修の評価及び研修効率の向上に資するため、研修と並行してデータを蓄積し、その分析を通して次年度の各種研修の立案を行うことを目的とする。

本年度は主として実施形態を変更した長期研修について、共同活動や研究活動を通じた研修生の意識の変容についてデータを収集する。得られたデータをもとに、教師教育研究会を中心として、教師研修の方法について検討する。また、日本語教師研修の在り方や各種研修の運営について、研修運営委員会を設置し検討を行う。

(32) 地域社会における言語接触の研究（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室
地域における言語間の接触が、言語環境調整に影響し、これを形作っていくかを調べる
ことが目的である。本研究は、多言語社会における言語調整行動の有様自体を記述するこ
とを意図している。

最終年次である本年度は、高校における異文化接触場面、日系人の言語使用と対応につ
いてそれぞれ研究会を設置しアクション・リサーチを行う。

(33) グローバル・コミュニケーションに関する研究（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室
社会の多民族化に伴う異文化の接触とコミュニケーションを分析し、そのメカニズムを
解明することに基づき、異文化間コミュニケーション教育という観点から言語教育プログ
ラムの可能性について探る。

本年度は、次の2点の分析及びフィールド・ワークのためのケース・スタディの方法の
構築を図る。(1)コミュニケーション科学の諸原理に内在し、特徴づけていると思われる曖
昧さ、動揺、二律背反、(2)コミュニケーション科学の「日本的風土への順応」についての
制約と条件。

(34) 対象別日本語教育カリキュラムに関する調査研究（継続）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室
短期間に必要最低限の日本語能力を効率的に習得するための効果的な日本語指導内容、
方法の選定、日本語能力の評価等に関する資料を収集し、短期集中プログラムを設計する
ための基礎的研究を、研究会を設置して行う。

本年度は、技術研修生、司書に対する短期集中日本語教育プログラムを対象にアクショ
ン・リサーチを行う。

(35) ディスコース・コミュニティと日本語学習の研究（新規）

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室
社会における様々なコミュニティ（学校、職場、趣味、宗教、科学など）は、各々独特
なディスコース・コミュニティを形成しており、それらに参加している日本語学習者の言
語活動・社会文化的環境・日本語の学習過程は異なっていると想定される。本研究は、異
なるディスコース・コミュニティに参加する日本語学習者の学習環境・言語活動・日本語
の学習過程と能力の違いを比較検討し、ディスコース・コミュニティと日本語学習の関係
性について明らかにすることを目的とする。

本年度は、社会文化的環境と言語習得に関する先行研究に基づいてコミュニティでの活
動と言語学習に関する理論的考察を行うとともに、実際のコミュニティでの言語使用
状況、言語能力に関して予備調査を行う。

(36) 日本語教育教材開発のための調査研究

— 教材活用法に関する探索的研究 — (新規)

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室
日本語学習・教育活動において教材の適切な活用を図るために検討すべき関与要因を収集する。

(37) 日本語教育の内容と方法についての調査研究

— 視聴覚的教育手段の活用 — (継続)

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室
視聴覚的手段を活用して日本語教育を効率化・適正化するための方法に関する最新の知見を把握するため、「日本語教育研究連絡協議会」を設け、専門家による情報交換と協議を行う。そこで得られた情報を流通させるための活動として、公開研究会等を行う。

本年度は、国内各地域における学習手段の利用状況を把握するため、調査を行い、報告書を作成する。

(38) 日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成 (特別研究) (継続)

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室
多様化する日本語学習者のそれぞれに対して適正な学習内容と学習プログラムを提案するための理論的基盤を作るため、以下のことを行う。

A. 日本語能力総項目表 (総合シラバス) の構築

当面、1) 言語体系操作能力、2) 言語運用能力、3) 社会文化能力の3領域について着手する。

B. 学習手段の適切化に関する指針の作成

1) 学習過程における情報の位置づけ、2) 情報提示に関する技術情報の集約の2点について研究を行う。

C. 学習過程設計のための指針の作成

1) 学習過程のモデル化、2) 学習者ニーズ判定方法の開発等について研究を行う。
そのため、以下の組織を設ける。

1. 日本語教育教材開発協議会：理念と現状認識に関する検討、研究進行状況の把握等を行う。

2. 部会：各領域の具体的作業を行う。1) 言語体系シラバス作成部会、2) 言語運用能力シラバス作成部会、3) 社会文化能力シラバス作成部会の3部会を設ける。

3. 作業委員会：個別の課題について資料作成作業を行う。

本年度は、「協議会」及び各「部会」を引き続き開催し、全体方針及び各部会作業の具体的方向性の検討を行う。

(39) 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究(継続)

— 「基礎日本語活用辞典」の改訂 —

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

昭和62年度までに作成し内部資料として配布した標記辞典の内容を点検・改訂し、
公刊する。

本年度は、インドネシア語部分の点検を継続し、終了部分から順次割付を行う。

3. 平成10年度文部省科学研究費補助金による調査研究

創成的基礎研究費

国際社会における日本語についての総合的研究 (第5年次)

(研究代表者 水 谷 修)

我が国の国際的役割の増大に伴い、学術研究はもちろん文化・経済等各方面において日本語を通した国際相互理解の必要性が高まっている。今や日本語が日本人だけの、また日本語学的な観点からだけの研究対象であった時代は終わり、国際社会における日本語の使用実態を多角的に研究し日本語を国際的に一層流通させるためのあるべき姿を学術的に追求する時期に来ている。

そこで、本プロジェクト研究では、国際社会及び国際化した日本のなかで日本語が現在どのような範囲で、いかに使用されているかを浮き彫りにするための研究を中核にすえて将来における日本語使用の発展動向に関する研究も試みる。さらに、日本人と外国人との言語習慣の差異に起因する文化摩擦の問題や、日本語による海外への情報発信の問題について、関連諸科学を総合して研究を推進する。具体的には、(1)日本語国際センサスの実施と行動計量学的研究、(2)言語事象を中心とする我が国をとりまく文化摩擦の研究、(3)日本語表記・音声の実験言語学的研究、(4)情報発信のための言語資源の整備に関する研究、の4つの研究班を構成して研究を進める。

この研究は、ただ単に今日の日本語使用の広がりとその未来を見通すためだけのものではなく、もう一段踏み込んで日本語を国際的にさらに普及させるための政策的観点をも射程に入れている点に特色がある。また、本プロジェクト研究で得られる成果は、自然科学を含む学問全体の国際的交流は言うまでもなく、我が国の文化・経済・社会全体の発展に大きく寄与することが期待される。

本年度は、昨年度、一昨年度あわせて世界26カ国で実施した「日本語観国際センサス」を日本国内で実施するとともに、各研究班の研究収束ならびに研究成果の公表に力点をおいて研究を進める。このプロジェクトは本年度をもって終了する。

特定領域研究（A）

インターネットにおける学術漢字の符号化に関する基礎的研究

— 日本語学習の支援を含めて — （1年計画）

（代表者 斎藤 秀紀）

ISO/IEC1064やJISX0208では、旧コードとの互換性、文学作品や、古典、専門教育で利用できる文字種がないなどの問題がある。一方、コンピュータ支援による日本語学習（CALL）の研究は、教育実践と乖離して行われ、海外との日本情報交換システムの開発が疎かになっていた。

本研究は、(1)日中情報科学用語と漢字を対象に、高等学校の対象漢字表の作成と、専門別に使用できる情報処理用漢字の符号化理論の確立。(2)国内外の諸機関と日本語研究のための情報収集・発信システムのネットワークと簡単な学習システムを開発する。実験は、国立国語研究所、東北大学、上越教育大学および外国の協力校（オーストラリア・メルボルン市モナッシュ大学）の間で行う。

基盤研究（B）（一般）

（代表者 井上 優）

文法体系のバリエーションに関する対照方言学的研究（第1年次）

本研究では、日本各地の方言における文法現象（述語句の構造、助詞や助動詞の意味・用法など）に関する方言間の対照を通じて、日本語方言の文法体系バリエーションの様相を従来よりきめ細かく記述するとともに、個々の変異発生メカニズムについて考察をおこなう。方言間の比較対照は方言研究において常に行われていることであるが、文法現象を分析する枠組み自体は共通語や個別方言を対象にした文法研究の援用にとどまることが多い。本研究は、日本語方言における文法体系のバリエーションの様相を詳細に記述・分析することを目指すものである。

本年度は、各地方言において考察すべき問題点をあらいだすことに重点をおく。

基盤研究（B）（一般）

音声によるパラ言語情報の伝達メカニズムに関する実験的研究（第1年次）

（代表者 前 川 喜久雄）

話しことばが書きことばから根本的に区別されるのは、話しことばでは音声によってパラ言語情報が伝達されている点においてである。話者の意図や心的態度、さらには感情など、パラ言語情報は文字によっては伝達することが不可能な情報である。

パラ言語情報の伝達においては、イントネーション、分節音の持続時間長、声質(voice quality)など、音声の韻律的特徴が重要な役割をはたしていると予想されるが、具体的な伝達メカニズムは未解明のままである。

本研究の目的は、パラ言語情報を正面から研究対象とするために必要なふたつの突破口を開くことにある。ひとつは、パラ言語情報を的確に記述し、評価するための語彙セットの構築であり、もうひとつは一般に声質と呼ばれる音声現象について音声科学的な検討をくわえて、その音響学的ないし生理学的な姿を明らかにすることである。

基盤研究（C）（一般）

「全国方言談話資料データベース」に基づく方言文法の研究と検証調査（第1年次）

（代表者 井 上 文 子）

本研究は、大量の方言談話の録音テープ・文字化原稿をもとに作成を継続している「全国方言談話資料データベース」の音声・文字データを対象として、方言文法の新研究を行うことを目的とする。

本年度は、アスペクト表現に焦点をあてて記述を行い、その分布類型を具体的に検討し、明らかにする。データベースの談話テキスト中に出現する方言コードを抽出し、体系的・計量的な分析を加え、各地の方言文法を記述して、総合的な視野から全国の比較対照を行う。これまでの各地方言調査報告や研究成果を当該地域の談話資料と対照し、より具体的な談話テキストの中での現れを総合的に検討する。

基盤研究（C）（時限）

日常談話の生成・受容における「構え」の言語行動論的研究（第3年次）

（代表者 杉 戸 清 樹）

日常の言語場面における談話のまとまり（質問・要求・あいさつなど）が言語行動として実現される際、どのような「構え」のもとに生成され受容されるかについて、言語行動論・社会言語学の枠組みで調査・検討することを目的とする。

上に「構え」と言うのは、具体的な談話を実現する際に、言語主体が意識的に選択・準備する言語行動の諸側面のありようを指す。たとえば、どのような言語主体が、どのような刺激・文脈で、どのような意図・趣旨のもとに、どのような状況・媒体で、どのような談話類型・談話規範によって、などの諸事項が、表現の選択や受容の土台をどのように構成する（構える）のかを考える。

最終年次にあたる本年度は、従来蓄積した敬語・待遇表現に関する談話資料、及び岡崎・熊本・仙台等での探索的臨地調査データについての分析をまとめ報告する。

基盤研究（C）（一般）

教室における異文化間コミュニケーションの評価に関する研究（第2年次）

（代表者 石 井 恵理子）

本研究では、教室における異文化間コミュニケーションについて、参加者のコミュニケーション行動が、各々の評価の枠組みの変容および教室の秩序形成にどのような影響をおよぼしているかについて明らかにすることを目的とする。コミュニケーションの参加者は伝達内容ばかりでなくその形式についてもある社会文化的規範に照らして評価を行っており、教室内で日常的に展開する異文化間コミュニケーション全般における評価が異文化理解の過程そのものであると考え、コミュニケーション行動の評価に着目して研究を行う。

本年度は、昨年度に引き続き大学の日本語クラスを対象として教室内コミュニケーション行動のデータ収集および教師・学習者の意識についてプロトコルデータの収集を行う。これと平行して、得られたデータの分析を行う。

奨励研究（A）

統語情報の分析に基づく古代情意述語の意味用法の研究（第1年次）

（代表者 田 中 牧 郎）

古典語の単語の意味用法の研究を、古典解釈的な立場ではなく、語彙論・文法論にもとづいた体系的な記述を通して実践するための、枠組づくりに着手する。対象としてとりあげるのは、古代語（上代語・中古語）の情意述語（情意形容詞とそれに対応する動詞。例：悲シ・悲シムなど）である。

和歌・和文・漢文から基本度の高い情意述語の用例を偏りなく収集し分析用のデータを作成する。このデータに基づいて、述語の形式、対象語の形式と内容、共起語の形式と内容等の統語的分析を進めることで、情意述語が関与する統合関係を解明する。そうした営みを通して単語の用法分類や意味記述に対して有効な情報をどのように汲み取っていくべきであるかを考察する。

奨励研究（A）

日本全国における小地名使用漢字に関する調査研究（第2年次）

（代表者 笹 原 宏 之）

消滅しつつある小地名に使用されている漢字という国語資料について、その分類・整理を行うことにより、地域的な特性を見出す。また、それらの史的な変遷を追い、古辞書などの国語資料を用いて、国語文字史における位置づけを行い、地域差の原因を考察する。これは、各地方における漢字や辞書の受容の実態を明らかにすることにもつながる。さらに、小地名使用漢字の地域的な字体・音訓・表記について、方言資料としての価値を検討する。

本年度は、各種の大規模な地名資料に基づき、主な小字・通称地名とその参考となる地名について、文字列と読みと所在を電子化するとともに、関連資料を収集し、その内容について調査研究を行う。

奨励研究（A）

全国方言の文法的対応の研究（第2年次）

（代表者 大 西 拓一郎）

全国の方言における文法がどのような関係にあるのかを共時的把握し、それぞれに対応関係が見られるならば、歴史的にはどのように説明されるかを方法論も合わせて明らかにすることを目的とする。

全国方言の文法を見渡すとおおまかに次のようなことが概観される。

- (1)活用のように大きなグループを形成して、対応関係を見せる。
 - (2)助詞や助動詞のように個別ではあるが、まとまった分布を示す。
 - (3)係り結びのように地域的なまとまりは薄い、明らかな形態の類似が見られる。
- このような事例を積み上げて、全国方言の把握と歴史の解明を目指すものである。

奨励研究（A）

日本語教育へのコミュニケーションの能動的受容理論の導入に関する研究（第2年次）

（代表者 ロラン・マリージョゼ）

研究目的は、日本語教育における基礎研究として教師と学習者間のコミュニケーションについてグローバル・コミュニケーションという視点を取り入れた研究を行い、教育科学及びコミュニケーションの科学的追求を図ることである。

その第一歩として第二言語としての日本語教育学習理論の構築に際し、文化的多義性の文脈におけるグローバル・コミュニケーションの能動的受容理の導入を図る。

国際学術研究

海外日本語学習リソース提供システムの実験研究（第3年次）

（代表者 柳 澤 好 昭）

本研究は、海外の日本語教育の改善と日本国内外の連携という視点から、豪州モナッシュ大学日本語学科のチームと共同で行う、日本語学習支援システムの実験研究である。日豪間でのコンピューターを活用したリソース型データベースの作成及びそれに基づく教育情報システム・モデルの試行を行い、今後の日本語教育の展開を探る。

本年度は、共創に基づく「協働学習」をマルチメディア型開発ツールを用いて試行し評価を行う。

4. 研究協力等

当研究所での調査研究を遂行するため、地方研究員・実験学校・協力学校等の制度を設け、地方研究員については、例年、地域ごとに原則として1名を委嘱している。また、研究の必要に応じて、他機関との共同研究を行っている。従来、例えば統計数理研究所、国立教育研究所、日本新聞協会等との共同研究がある。近年特に日本語教育に関して、国際交流基金、東京外国語大学、大阪外国語大学、日本語教育学会等との協力関係が一段と深くなっている。

なお、これまでも文部省、文化庁等の行政機関その他における審議会や委員会、例えば国語審議会、教育課程審議会、日本語教育推進施策調査会等に所員が委員や協力者として参画しており、また所員には、他の研究機関を中心とする科学研究費補助金の総合研究等に参加しているものがある。

内地研究員・外国人研究員の受入れ

各都道府県教育委員会・大学等から派遣される内地研究員及び国際交流基金・日本学術振興会等の招へいその他による外国人研究員を1か月以上1年以内の期間で受入れ、研究の場を提供している。

5. 事業

(1) 言語情報資料緊急整備

情報資料研究部第二研究室

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた多量の録音・録画資料を、将来にわたる長期間の使用に耐え得るよう、その保存方法を資料の有効利用という観点を十分に考慮して検討立案し、実施案に沿って継続的に保存事業を行っていく。

本年度は、国立国語研究所所有の録音資料について次の作業を行う。(a)対象資料の調査整理を進め、緊急性の高い資料の洗い出しを行いながら、録音資料のD A T化を進める。(b)資料の継続的な保存、メンテナンスについての検討を行う。

(2) 国語辞典の編集

国語辞典編集室

①スカウト式用例採集の実施

国語辞典編集のための用例採集の一環として、全数調査で達成できない低頻度語並びに珍しい用法の採集を行う。

総合雑誌『太陽』の用例採集が一段落し、インデックス付与作業にもある程度メドがついたので、インデックスへの品詞付け等を行い、用例集編集のためのデータ処理を進める。また、文脈付加のための本文入力を併行して行い、用例データベースの5、6年後の出版を目指す。

②代表例抽出索引方式による用例採集

国語辞典編集室における用例採集作業の一環として、全数方式とスカウト（選択抽出）方式を折衷した方式により、出現するすべての語についてのコンコーダンスを作成し、見出し語ごとに代表例抽出を行う。調査対象は『用例採集のための主要文学作品目録』（国語辞典編集準備資料2）所載の文学作品及び同目録作成時に調査した1万文節以下の文学作品である。

本年度は、1万文節以下の作品についてのデータ作成作業及び用例採集作業を進める。

③国定教科書用例データベース作成

国定読本に続いて、他の教科の国定教科書についても用語の調査を行う。まず読本とは異なる語句が採集できそうなものとして算数をえらんだ。今年で2年目になるが、2-6期の国定算数教科書全般について、用例K W I Cと語彙表を作成する予定である。（1期は教師用しかないのでは対象外とする。）

(3) 日本語教育文献索引の作成及び情報収集のための講演会等の開催

日本語教育センター日本語教育指導普及部

国内・国外における日本語教育に関する学会誌・機関誌掲載論文などの資料を収集・整理し、今後の研究及び教育の参考資料として、文献一覧の形で提供することを目的とする。また、国外で活躍する言語研究・教育者を迎え、情報収集のための講演会を

開催する。

本年度は、(1)『日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等文献一覧 1998』を作成し、配布する。(2)情報収集のための講演会を2回開催する。

(4) 日本語教育関係資料の収集・提供

日本語教育センター日本語教育指導普及部

本事業は、第二言語としての日本語教育を有効に行うために、日本語教育に関する教科書、副教材、視聴覚教材及び日本語教育関係参考書、逐次刊行物などの資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供し得るよう、整備することを目的とする。

本年度は、(1)日本語教育関係資料を収集する。(2)日本語教育センター資料室に保管し、提供する。

(5) 日本語教育研修

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

①日本語教育長期専門研修(定員 50名)(継続)

日本語教育の中心となる人材を養成することを目的とする。本年度から以下の2種類で実施する。

研修A 特定研究テーマによる研修。共通テーマに基づき各自が研究課題と計画を作成し、個人または集団により研究活動を行う。活動の成果として修了レポートを作成する。

本年度のテーマは「日本語教育における評価」である。

研修B 自由研究テーマによる研修。チームを編成し研究課題と計画を立て、公開研究会等を含む研究活動を行う。

②日本語教育相互研修ネットワーク(定員 340名)(継続)

本事業は、日本語学習援助にたずさわる者が日常の活動で抱える諸問題の解決を図るための自己開発能力の育成に対する支援と教育情報等の交換や共同作業を通じて相互に刺激し合うネットワークの構築を目的とする。

本年度は、従来のネットワーク構想を発展させ、機関との連携強化、インターネットの活用も含め情報提供や交換による教材開発等への支援、地域研修会の開催、参加者が主体となった勉強会・研究会への支援等を行う。

③日本語教育特別集中研修(定員 5名)(継続)

緊急にオーストラリアやニュージーランドの中等教育機での日本語教育の実務に従事する必要の生じた者に対して、研修期間を設定し、日本語教育の基礎的事項、教育技術及び研修生の派遣される当該国の日本語教育事情等について研修を行う。

(6) 日本語教育教材等の作成

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

①日本語教育モデル教材の作成

－日本語教育映像教材初級編利用法の開発－

「日本語教育映像教材初級編」を有効に利用する方法を提案するため、関連教材を作成・刊行し、授業計画案に関する情報提供活動を行う。

本年度は「初級編」関連教材1種を刊行する。また、「映像教材モニター」を引き続き募集し、授業報告を収集する。

②日本語教育参考資料の作成

日本語教育に従事する人々の参考に資するため、日本語教育に必要な基礎的知識や指導上の問題に関する図書や資料を刊行することを目的とする。

本年度は、「日本語教育指導参考書22」を刊行するための準備を行う。

(7) 日本語学習辞典の作成－基本語用例データベースの作成－

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

外国人のための日本語学習辞典を作成するための基礎として、現実の言語使用例の収集に基づく用例資料を蓄積し、日本語教育の観点から分類を施して辞書の原形を作成するとともに、教授者用資料として提供する。

当面、「漢字語用例集(仮題)」の刊行準備を行う。そのため、本年度は、既執筆原稿の校閲を終了し、次年度の刊行に向けて、割付・編集に着手する。また、次期執筆語類を決定し、執筆に着手する。

平成10年度主な公開事業

創立記念行事の概要

国立国語研究所は、昭和23年12月20日に創立されて以来、今年で50周年を迎える。これを記念して、研究発表会の開催、50周年記念誌の刊行等を行う。

研究発表は、下記のとおり、2日間、口頭発表・パネル発表・研究室公開の3つの形で行う。すべての研究員が、共同研究、事業または個別研究について発表する。

シンポジウムでは、これらの発表を受けて国立国語研究所が21世紀にどのような飛躍をし、世界にどう貢献できるかを問う。パネリストは、日本語研究の関連諸分野の若手研究者である。パネリスト、一般参加者と研究所員との討論がある。

12月14日(月) 口頭発表とパネル発表

研究発表会 テーマ:「国語研究所の方言研究」,「国語辞典編集のための用例データベース」

パネル発表 14件

12月15日(火) 研究室公開とシンポジウム, 記念式典

研究室公開 13件

国立国語研究所創立50周年記念シンポジウム

国立国語研究所創立50周年記念式典

第6回国際シンポジウムの概要

1994(平成6)年1月に、「世界の国語研究所—言語問題の多様性をめぐって—」と題するシンポジウムを開催した。第1回「国立国語研究所国際シンポジウム」である。以降、毎年1回、海外からの招聘を含め内外の研究者が集まり、日本語の諸問題を議論するためのシンポジウムを開いている。

本年は、国立国語研究所の50周年に当たる年でもあり、また文部省の大型科学研究費(創成的基礎研究費)による「国際社会における日本語についての総合的研究」の最終年次とも重なることもあって、創立記念週間行事の一環として、12月16日と17日の2日間にかけて東京青山の国際連合大学のホールで「国際社会と日本語」をテーマとする第6回国際シンポジウムを開催する。

第1日と第2日の前半は、大型科学研究費による諸研究のうちから、「日本語観国際センサス」と呼ばれる調査研究など、いくつかのものを取り上げて報告し、批判を仰ぐ。また2日目の後半はそれまでの論議を踏まえて、これからの日本語の、姿や研究の方向についてシンポジウム形式で討議する。

第1回 世界の国語研究所

—言語問題の多様性をめぐって—

1994(平成6)年1月20日~21日開催

第2回 新しい言語理論と日本語

1994(平成6)年6月1日~2日開催

第3回 世界の言語教育・日本の国語教育

1995(平成7)年6月14日~15日開催

第4回 国際社会の日本語

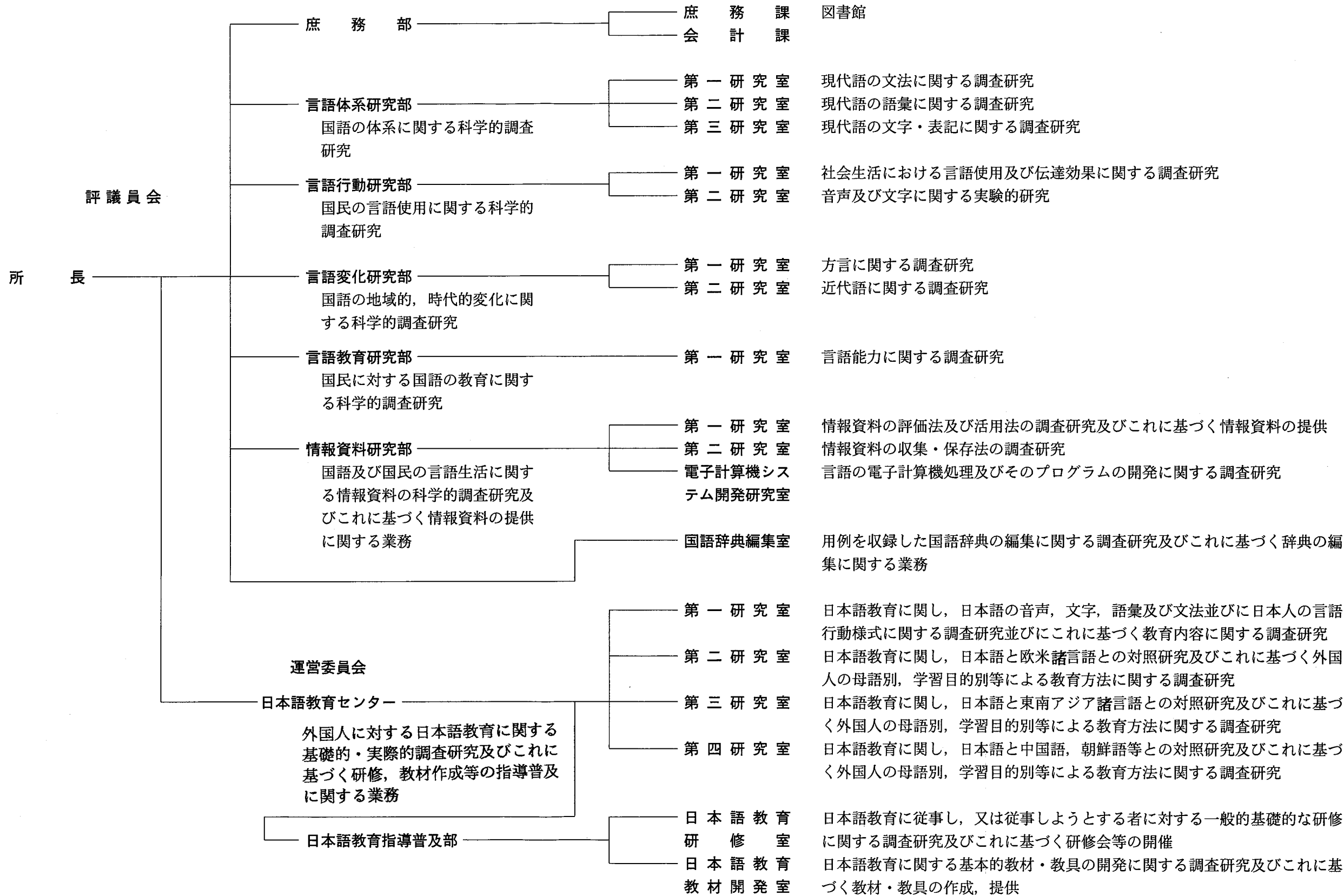
1996(平成8)年9月20日~21日開催

第5回 言語研究と世界のシソーラス

1997(平成9)年8月27日~29日開催

機 構・職 員・予 算

1. 機 構



2. 評 議 員 会

(平成10年6月1日現在)

会 長	木 田	宏	(財)新国立劇場運営財団理事長
副会長	野 地	潤 家	前鳴門教育大学長・広島大学名誉教授・ 鳴門教育大学名誉教授
評議員	浅 野	修	(社)日本新聞協会専務理事
	池 端	雪 浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授 情報資源利用研究センター長
	石 井	米 雄	神田外語大学長・京都大学
	梅 田	博 之	麗澤大学教授・東京外国語大学名誉教授
	岡 部	慶 三	帝京大学客員教授・東京大学名誉教授
	神 谷	不 二	東洋英和女学院大学教授・慶応義塾大学名誉教授
	小 池	生 夫	明海大学教授
	阪 田	雪 子	杏林大学客員教授
	築 島	裕	東京大学名誉教授
	寺 島	アキ子	脚本家・放送作家
	天 満	美智子	津田塾大学前学長
	中 西	進	大阪女子大学長
	長 尾	眞	京都大学長
	野 元	菊 雄	(財)日本漢字能力検定協会理事・日本語教育研究所長
	廣 瀬	肇	北里大学教授・東京大学名誉教授
	福 原	義 春	(株)資生堂取締役社長
	松 野	陽 一	国文学研究資料館長
	山 下	頼 充	日本放送協会放送文化研究所長

3. 日本語教育センター運営委員

(平成10年6月1日現在)

	石 井	溥	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長
	奥 田	邦 男	広島大学教授
カッケンブッシュ	寛子		名古屋外国語大学教授
	河 野	秀 夫	(財)日本国際教育協会専務理事
	崎 山	理	国立民族学博物館教授
	鈴 木	堯	(財)国際教育振興会理事・事務局長
	田 中	稔 久	国際交流基金日本研究部長
	玉 村	文 郎	同志社大学教授
	西 尾	珪 子	(社)国際日本語普及協会理事長
	宮 地	裕	大阪大学名誉教授
	森 田	良 行	早稲田大学日本語研究教育センター教授

4. 名 譽 所 員

(平成10年6月1日現在)

芦 沢	節	(元言語教育研究部長)
石 綿	敏 雄	(元言語計量研究部第三研究室長)
上 村	幸 雄	(元言語行動研究部主任研究官)
大 石	初太郎	(元第一研究部長)
大久保	愛	(元言語教育研究部第一研究室長)
神 部	尚 武	(前言語行動研究部長)
斎 賀	秀 夫	(元言語計量研究部長)
佐 藤	亮 一	(元言語変化研究部第一研究室長)
高 田	正 治	(元言語行動研究部主任研究官)
高 橋	太 郎	(元言語体系研究部長)
野 元	菊 雄	(四代所長)
林	大	(三代所長)
林	四 郎	(元第四研究部長)
飛 田	良 文	(元言語変化研究部長)
水 谷	修	(五代所長)
南	不二男	(元日本語教育センター長)
宮 島	達 夫	(元日本語教育センター長)
村 石	昭 三	(元言語教育研究部長)
渡 辺	友 左	(元言語行動研究部長)

5. 定 員

	平成10年度
指 定 職	1
行 政 職	15
研 究 職	50
合 計	66

6. 職 員

(平成10年6月1日現在)

※ 略語 併任…(併) 事務取扱…(取) 兼務…(兼) 非常勤職員…(非)

所 長 庶 務 部	所 長 部 長	甲 斐 睦 朗
庶 務 課	課 長	柳 本 巖
	課 長 補 佐	奥 出 栄 治
【庶務係】	庶 務 係 長	加 藤 順 二
	文 書 主 任	三 浦 勝 広
	事務補佐員 (非)	荒 川 佐代子
	〃	山 田 久 美
	〃	阿 部 陽 子
(図書館)	文部事務官	篠 崎 佳 子
	(兼)	上 原 博 子
	事務補佐員 (非)	井 上 文 子
【人事係】	人事係長 (併)	大久保 美和子
	文部事務官	加 藤 順 二
会 計 課	課 長	合 津 卓 磨
	課 長 補 佐	須 藤 守 弘
	専 門 職 員	土 屋 良 郎
【総務係】	総務係長 (併)	木 村 二 郎
	文部事務官	土 屋 良 弘
【経理係】	経 理 係 長	渋谷 進
	文部事務官	岩 田 茂 男
	事務補佐員 (非)	南 雅 浩
【用度係】	用 度 係 長	岡 崎 恵里子
	文部事務官	大 堀 岳 満
	事務補佐員 (非)	佐 藤 守
		西 野 めぐみ

言語体系研究部	第一研究室	部長	相澤正夫
		室長	山崎誠
	第二研究室	研究員	鈴木美都代
		室長	石井正彦
		研究員	柏野和佳子
	第三研究室	室長(取)	(桑畑和佳子)
言語行動研究部		研究員	相澤正夫
		研究補助員	笹原宏之
	第一研究室	部長	小沼悦樹
		室長	杉戸清喜
		研究員	尾崎喜光
	第二研究室	室長	塚田実知代
言語変化研究部		部長	前川喜久雄
		室長(取)	吉岡泰夫
	第一研究室	主任研究官	吉岡泰夫
		"	大三井拓一郎
		研究補佐員(非)	白沢宏枝
	第二研究室	室長(取)	吉岡泰夫
言語教育研究部		主任研究官	山田貞雄
		研究員	中山典子
	第一研究室	部長	米田正人
		室長	嶋村直己
		研究員	當眞千賀子
		"	(吉川千賀子)
情報資料研究部		部長	小江京子
		室長	江川清雄
	第一研究室	研究員	熊谷康恵子
		"	池田理恵子
		室長	辻野都喜江
	第二研究室	主任研究官	伊藤雅光
		"	新井直哉
		研究員	井上文子
		(併)	磯部よし子
電子計算機 システム開発研究 室		研究補佐員(非)	熊谷康子
		室長	伊藤秀紀
		主任研究官	斎藤紹一
		研究員	横山純子
			米田

国語辞典編集室	室 長	木 村 睦 子
	主任研究官	加 藤 安 彦
	研 究 員	田 中 牧 郎
日本語教育センター	センター長	中 野 洋
第一研究室	室 長	熊 谷 智 子
第二研究室	室 長	藤 井 聖 子
		(山 口 聖 子)
第三研究室	室 長 (取)	中 野 洋
	主任研究官	堀 江 プリヤー
第四研究室	室 長 (取)	中 野 洋
	主任研究官	井 上 優
日本語教育指導普及部	部 長	佐々木 倫 子
	日本語教育推進 企画研究官	石 井 恵理子
	事務補佐員 (非)	鈴 木 理 子
日本語教育研修室	室 長	柳 澤 好 昭
	研 究 員	ロソ・マリ-ジョゼ
	〃	杉 本 明 子
	〃	早 田 美智子
	研究補佐員 (非)	根 本 陽 子
	事務補佐員 (非)	時 田 真 理
	〃	野 中 由紀子
日本語教育教材開発 室	室 長	中 道 真木男
	研 究 員	能 波 由 佳

非常勤研究員

(平成10年6月1日現在)

石井久雄	言語体系研究部第三研究室		
佐野洋	"	"	
W. A. ガーナス	言語変化研究部第一研究室		
佐藤亮一	"	"	
エリク・ロング	情報資料研究部電子計算機システム開発研究室		
飯島満	国語辞典調査室国語辞典編集調査員		
石山順子	"	"	
乾とね	"	"	
小木曾智信	"	"	
奥村大志	"	"	
小島聡子	"	"	
中尾比早子	"	"	
本多久美子	"	"	
小出いずみ	日本語教育センター第二研究室		
澤木幹栄	"	"	
青山文啓	"	"	(客員研究員)
鮎澤孝子	"	"	"
荒井雅子	"	"	"
上田博人	"	"	"
大木充	"	"	"
大倉美和子	"	"	"
太田亨	"	"	"
河野彰	"	"	"
郡史郎	"	"	"
高垣敏博	"	"	"
田中幸子	"	"	"
ナカミズ・エレン	"	"	"
野田尚史	"	"	"
福嶋教隆	"	"	"
三田千代子	"	"	"
三原健一	"	"	"
生越直樹	"	第四研究室	"
木村英樹	"	"	"
星泉	"	"	"
鷺尾龍一	"	"	"

浅 野 百合子	日本語教育センター日本語教育指導普及部 日本語教育教材開発室（客員研究員）	
石 田 恵里子	“	“
櫻 木 紀 子	“	“
土 井 真 美	“	“
文 野 峯 子	“	“
水 野 千佳子	“	“
(有 賀 千佳子)		
吉 田 美千子	“	“

7. 予 算

(単位=千円)

年度	定員	歳 出 予 算			科 学 研 究 費 種 別	金 額
		総 額	人件費	事業費		
6 3	7 2	690,731	464,747	225,984	特 定 研 究 (1) 合 般 研 究 (A) 海 外 学 術 計 画 研 究 (B) 研 究 (C) 2 件 2 件	18,000 1,000 2,500 6,500 3,000 31,000
元	7 1	699,655	463,455	236,200	重 点 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 3 件	5,000 2,000 1,000 2,700 10,500 21,200
2	7 0	709,086	465,126	243,960	重 点 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 4 件	6,300 1,000 700 3,500 5,500 17,000
3	6 8	735,125	484,483	250,642	重 点 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 2 件 2 件 5 件	8,000 8,000 4,700 20,700
4	6 8	785,268	507,300	277,968	重 点 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 2 件 2 件 4 件	3,700 3,000 6,100 5,400 3,600 21,800
5	6 8	833,000	520,727	312,273	総 合 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 3 件 6 件	5,500 2,600 5,500 1,200 5,000 19,800
6	6 7	891,527	550,120	341,407	創 成 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 2 件 2 件 2 件 2 件	100,000 10,500 7,000 4,700 1,200 1,900 8,000 133,300
7	6 7	940,131	555,630	384,501	創 成 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 3 件 2 件 3 件	100,000 3,300 7,200 2,700 2,000 1,000 3,100 8,000 127,300
8	6 7	972,964	575,417	397,547	創 成 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 3 件 2 件 2 件	200,000 2,300 7,500 2,900 2,800 1,000 4,100 220,600
9	6 7	1,009,689	602,776	406,913	創 成 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 3 件 3 件	150,000 2,000 2,400 900 3,200 3,200 4,300 166,000
1 0	6 6	1,007,247	590,052	417,195	創 成 研 究 (A) 一 般 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 奨 励 研 究 (A) 奨 励 研 究 (B) 奨 励 研 究 (C) 2 件 3 件 4 件	130,000 1,800 7,400 3,000 4,200 3,200 149,600

注：歳出予算は当初予算額である。

施設・設備・図書

1. 敷地・建物

敷 地

位 置 東京都北区西が丘3丁目9番14号

面 積 10,030㎡

建 物

第一号館（管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター）	（延）5,719㎡
第二号館（研究部門）	（延）3,015㎡
第三号館（会議室・その他）	（延）238㎡
第一資料庫	（延）213㎡
第二資料庫	106㎡
その他附属建物	（延）330㎡
	（延）9,621㎡

2. 設備

(1) 電子計算機関係

大量の用語用字調査，言語処理自動化，各種言語データの整理集計のために，電子計算機及び高速漢字印字装置を導入し，研究の能率化に役立てている。その構成は次のとおりである。

電子計算機機器一覧（平成7年3月切り替え）

1. 電子計算機室

- 1) 汎用電子計算機装置（PX7500/10）64 MB
- (1) 磁気ディスク装置（N7760-23）20.4GB 2台
- (2) カートリッジ磁気テープ装置（N7642-31）38.4GB 1台
- (3) 磁気テープ装置（N7634-21/22）1250KB/S，1600/2400BPI 3台
- (4) ページプリンタ装置（N7386-36）3000行/分，11,525字
- (5) LANプロセッサ基本装置（N3942-16）
- (6) 端末装置用サーバ（OP-XR25）63.5MB，磁気ディスク2GB
- 端末装置（PC-9821An/U8P）8台
- ページプリンタ（N5274-13）600ドット，最大10枚/分，11,525字 4台
- 3.5インチ光ディスク装置（PC-OD301RB）4台
- CD-ROMライター装置
- 2) ファイルサーバ用UNIXワークステーション装置（UP4800/640）2CPU，192MB
- (1) 集合光ディスク装置（N7925-83）23.1GB

- (2) 集合DAT装置 (N7616-81) 4 GB 4 台
- (3) ディスクアレイ装置 (N7759-69) 8.4GB 2 台
- (4) 日本語ページプリンタ装置 (N7391-83) 30枚/分, 11,525字
- 3) 文章処理用UNIXワークステーション装置 (EWS4800/360EX) 中国語・韓国語可
- (1) 3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB) 2 台
- (2) カートリッジ磁気テープ装置 (N7690-81)
- (3) CD-ROM装置 2 台
- 4) イメージ処理用UNIXワークステーション装置 (EWS4800/361EX)
- (1) 3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)
- (2) CD-ROM装置
- (3) カラープリンタ装置 (PIXEL JET) 400dpi, 256階調
- 5) 機械翻訳用UNIXワークステーション装置 (EWS4800/360ES) 日英・英日
- (1) 3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)
- (2) CD-ROM装置
- 6) パーソナル・コンピュータ (PC-P821X/C9W) 3 台
- (1) 3.5インチ光ディスク装置 (PC-OD301RB)
- (2) 日本語ページプリンタ装置 (PC-PR2000/4R) 600ドット, 最大10枚/分 2 台
- (3) 漢字OCR (ドキュメント・リーダシステム)

2. 所内基幹ネットワーク (FDD-1:100Mbps)

- 1) 所内基幹ネットワーク用ルータ (IP45/610) 2 台
- 2) 所内メールサーバ装置 (EWS4800/310LC)
- 3) 所内研究用サーバ装置 (UP4800/610)
- 4) メールサーバ・ネームサーバ装置 (EWS4800/310LC)
- 5) 所外WWWサーバシステム装置 (EWS4800/320VX)
- 6) ネットワーク監視サーバ装置 (EWS4800/320VX)
- 7) ネットワーク (UTP-FDDI集線装置)
- 8) ファイアウォール装置 (EWS4800/310LC)
- 9) 外部接続用システム (IP45/421)
- 10) 自動運転制御装置

3. マルチメディア・ネットワーク (ATM: 155Mbps)

- 1) ATM実験装置 (ATOMIS 5) 2 台
- (1) 基本装置 (N4019-14) 96MB, 磁気ディスク装置2.IGB, ディスプレイ装置 (17インチカラー)

4. 所内支線ネットワーク (Ethernet: 10Mbps)

(2) 音声・映像解析システム

(平成6年3月設置)

このシステムは主に音声や映像・グラフィックスを使った研究のために、その素材の編集・作成や分析、開発のための環境である。グラフィックス環境、音声処理、マルチメディア機能、ビデオ資料、音声資料などの操作・分析の機能、分析結果や資料の各種のメディアへ

各部の名称	装置等の概略	概略
音声解析システム	TOSHIBA AS4030EGX (48MB, 1GB) DAT-Link (デジタルオーディオインターフェイス) OS: Solaris 2.5, ESPS/Waves+ (音声解析ソフト)	音声の音響分析のためのオーディオインターフェイスと音声解析ソフトを持つ
グラフィックワークステーション	Silicon Graphics INDIGO/ELAN (96MB, 7GB) Silicon Graphics INDIGO/XS24 (96MB, 3GB) OS: IRIX 6.2, Mathematica (数式解析ソフト)	グラフィックス処理や可視化ツール、開発環境を持つ
データ分析・利用環境構築システム	CANON N1300 2台 (32MB, 540MB) A404 PS Lite (ポストスクリプトプリンタ, 300DPI) EPSON GT8000 (スキャナ A4, フルカラー, 400DPI) OS: NEXTSTEP, PC-DOS J6.1/V.MS-Windows 3.1	利用しやすいインターフェイスと開発環境を持つ
サーバー	TOSHIBA AS4080/40FGX (96MB, 4GB) Xerox A Color+RM-ICS+NPS2000X (フルカラーコピー, イメージ出力 A3, 400DPI) QMS860 (ポストスクリプトプリンタ, 600DPI) TOSHIBA QIC150 1/4インチカートリッジ 磁気テープ装置 OS: Solaris 2.5 Oracle (データベースソフト), S-Plus (統計解析ソフト)	ネットワーク上でサーバーとして機能 フルカラーのイメージ入力やプリンタのサービスをネットワークに提供 データベースのサーバー, 統計解析の機能
CD-ROM作成システム	SONY NWS-3870 (64MB, 5GB) CDW-900E (CD-ROMライター), CO-ROM Creator	CDやCD-ROMを作成する
ビデオ編集システム	Macintosh Quadra840AV (80MB, 1GB) FAST Video Machine, ビデオモニタ・2台 SONY EVO-9850・3台 (Hi8 ビデオデッキ) Nicon COOL SCAN (35mm フィルムスキャナ)	パソコン上でビデオテープの編集を行う
	Macintosh Quadra840AV (80MB, 1GB) Video Vision Studio (ビデオキャプチャボード)	ビデオをハードディスク上で編集
レーザーレコーディングシステム	SONY LVR-3000N, LVA-7000 (追記型ビデオディスク)	ビデオディスク作成

の出力, CD, CD-ROMの作成などの機能をネットワーク環境上に構成してある。これらは、主に(1)音声の音響的分析・研究(2)言語行動研究, 言語コミュニケーション研究(3)言語地図を用いる言語地理学的な研究などの研究を支援し、研究の発展を図ることを目的として構成したものである。

すべてのシステムに3.5インチ光磁気ディスク, CD-ROMドライブを装備。音声・グラフィックス・映像処理関連のプログラム・ユーティリティを備える。各部を接続するネットワークには、10BASE-Tを使用し、プロトコルはTCP/IP, Apple-Talk。

3. 図書

現代日本語についての研究文献および言語資料を中心に、研究所の研究活動に必要な文献を収集している。

ことに、方言関係文献には、東条操氏、大田栄太郎氏が収集された全国方言に関する資料がある。平成10年3月31日現在の蔵書数は108,506冊である。

また、視聴覚室には下記設備を整え、研究に供している。

視覚関係

(イ) マイクロリーダープリンター	1台
(ロ) マイクロフィッシュリーダー	1台
(ハ) 映写機(8ミリ)	1台
(ニ) ビデオデッキ	2台
(ホ) モニターテレビ	1台

聴覚関係

ステレオシステム 1式

視聴覚資料

(イ) マイクロフィルム	34点	916リール
(ロ) フィルム(8ミリ)	1点	4巻
(ハ) レコード	52点	356枚
(ニ) 録音テープ	248点	752本
(ホ) その他(マイクロフィッシュ, ビデオテープ, フロッピーディスク, コンパクトディスク)	85点	1,479本

刊 行 物

◎平成9年度主要刊行物

国定読本用語総覧 1 2 総集編

(国語辞典編集資料 1 2)

『国定読本用語総覧』は、国語辞典編集資料の一つとして国定読本のすべての用語を文脈付きで示した索引 (concordance) である。国定読本とは明治37年4月から昭和24年3月まで使用された文部省著作の小学校用国語教科書 (1～6期) のことで、これまで期ごとに順を追って用例を掲げてきた。本書はその総まとめとして、1～6期の国定読本の全見出し語を一覧表の形にし、期ごとの頻度および合計を付加したものである。見出し語数は約32,000である。

国定読本用語総覧 CD-ROM版

『国定読本用語総覧』所載の全用例 (約60万例) のほか、本文、語彙表をCD-ROMに収め、検索プログラムを添えたものである。書籍においては、文脈の範囲は原則として人間の判断によって定めたが、CD-ROM中に収めた用例データベースはKWIC形式のものであり、文脈の長さは前後100字ずつとする。用例ファイルの大きさは約250MBである。プロテクトはかけてないが、用例ファイルが大きすぎて市販のソフトで扱えないため、添付のプログラムで利用する範囲をしばって後、ユーザの領域に移すのがよい。

日本語科学

「国立国語研究所における研究、ならびに国立国語研究所の研究活動と関連を有する研究の成果を公表することを通じて、広汎な日本語研究の発展に寄与」(投稿規程より)することを目的に年2回(4月、10月)発行される学術雑誌(発売:国書刊行会)。この目的に合致する内容の原稿(未刊行のものに限る)であれば投稿資格は問わないが、すべての投稿原稿について所内外の2名の研究者による審査がおこなわれる。

これまで創刊号(平成9年4月)、第2号(平成9年10月)、第3号(平成10年4月)が刊行されている。第3号の内容は以下のとおり。

[巻頭エッセイ]

「…的」と「ポストモダン」など(大岡 信)

[研究論文]

程度副詞と主体変化動詞との共起（佐野 由紀子，大阪大学大学院）

京阪方言における親愛表現構造の枠組み（岸江 信介，徳島大学）

連体修飾節のテンスについて（岩崎 卓，光華女子大学）

「前提・焦点」構造から見た「は」と「が」の機能（天野 みどり，和光大学）

例示の副助詞「でも」と文末制約（森山 卓郎，京都教育大学）

[調査報告]

翼を持った日本語：1987～1994年度出版を中心に見る渡米語（エツコ・オバタ・ライマン，アリゾナ州立大学）

[その他]

言語間対照研究と言語教育（佐々木 倫子，国立国語研究所）

世界の言語研究所（3）：インド国立科学ドキュメンテーションセンター INSDOC
（インド）（チャウラ・K・アショク， INSDOC）

第5回国立国語研究所国際シンポジウム（第4専門部会）報告

原稿の送付ならびに問い合わせは，国立国語研究所「日本語科学」編集委員会
（kaga@kokken.go.jp）まで。

◎創立以来の刊行物 (平成10年6月1日現在)

注)『秀英出版』の刊行物は、現在『大日本図書株式会社』の取扱いとなっている。

国立国語研究所年報

1～45 (昭和24年度～平成5年度) (秀英出版刊)

国語年鑑

昭和29年版～1997年(平成9年)版(秀英出版刊・1996年版以降大日本図書刊)

国立国語研究所報告

- | | | | |
|----|---------------------|---------|--------|
| 1 | 八丈島の言語調査 | (秀英出版刊) | 昭25. 3 |
| 2 | 言語生活の実態 | 〃 | 昭26. 4 |
| | -白河市および付近の農村における- | | |
| 3 | 現代語の助詞・助動詞 | 〃 | 昭26. 8 |
| | -用法と実例- | | |
| 4 | 婦人雑誌の用語 | 〃 | 昭28. 3 |
| | -現代語の語彙調査- | | |
| 5 | 地域社会の言語生活 | 〃 | 昭28. 3 |
| | -鶴岡における実態調査- | | |
| 6 | 少年と新聞 | 〃 | 昭29. 3 |
| | -小学生・中学生の新聞への接近と理解- | | |
| 7 | 入門期の言語能力 | 〃 | 昭29. 3 |
| 8 | 談話語の実態 | 〃 | 昭30. 3 |
| 9 | 読みの実験的研究 | 〃 | 昭30. 3 |
| | -音読にあらわれた読みあやまりの分析- | | |
| 10 | 低学年の読み書き能力 | 〃 | 昭31. 3 |
| 11 | 敬語と敬語意識 | 〃 | 昭32. 3 |
| 12 | 総合雑誌の用語(前編) | 〃 | 昭32. 3 |
| | -現代語の語彙調査- | | |
| 13 | 総合雑誌の用語(後編) | 〃 | 昭33. 2 |
| | -現代語の語彙調査- | | |
| 14 | 中学年の読み書き能力 | 〃 | 昭33. 3 |
| 15 | 明治初期の新聞の用語 | 〃 | 昭34. 3 |

16	日本方言の記述的研究	(明治書院刊)	昭34. 11
17	高学年の読み書き能力	(秀英出版刊)	昭35. 3
18	話しことばの文型	"	昭35. 3
	-対話資料による研究-		
19	総合雑誌の用字	"	昭35. 11
20	同音語の研究	"	昭36. 3
21	現代雑誌九十種の用語用字(第1分冊, 総記, 語彙表)	"	昭37. 3
22	現代雑誌九十種の用語用字(第2分冊, 漢字表)	"	昭38. 3
23	話しことばの文型	"	昭38. 3
	-独話資料による研究-		
24	横組みの字形に関する研究	"	昭39. 3
25	現代雑誌九十種の用語用字(第3分冊, 分析)	"	昭39. 3
26	小学生の言語能力の発達	(明治図書刊)	昭39. 10
27	共通語化の過程	(秀英出版刊)	昭40. 3
	-北海道における親子三代のことば-		
28	類義語の研究	"	昭40. 3
29	戦後の国民各層の文字生活	"	昭41. 3
30-1	日本言語地図	(大蔵省印刷局刊)	昭41. 3
	日本言語地図	〈縮刷版〉	" 昭56. 10
30-2	日本言語地図	"	昭42. 3
	日本言語地図	〈縮刷版〉	" 昭57. 8
30-3	日本言語地図	"	昭43. 3
	日本言語地図	〈縮刷版〉	" 昭58. 6
30-4	日本言語地図	"	昭45. 3
	日本言語地図	〈縮刷版〉	" 昭59. 2
30-5	日本言語地図	"	昭47. 3
	日本言語地図	〈縮刷版〉	" 昭60. 3
30-6	日本言語地図	"	昭49. 3
	日本言語地図	〈縮刷版〉	" 昭60. 3

31	電子計算機による国語研究	(秀英出版刊)	昭43. 3
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究	〃	昭43. 3
	-親族語彙と社会構造-		
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	昭43. 12
34	電子計算機による国語研究 (Ⅱ)	〃	昭44. 3
	-新聞の用語用字調査の処理組織-		
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究	〃	昭45. 2
	-マキ・マケと親族呼称-		
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	昭46. 3
37	電子計算機による新聞の語彙調査	〃	昭45. 3
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅱ)	〃	昭46. 3
39	電子計算機による国語研究 (Ⅲ)	〃	昭46. 3
40	送りがな意識の調査	〃	昭46. 3
41	待遇表現の実態	〃	昭46. 3
	-松江24時間調査資料から-		
42	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅲ)	〃	昭47. 3
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	昭47. 3
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	昭47. 3
45	幼児の読み書き能力	(東京書籍刊)	昭47. 3
46	電子計算機による国語研究 (Ⅳ)	(秀英出版刊)	昭47. 3
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究	〃	昭48. 2
	-性向語彙と価値観-		
48	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅳ)	〃	昭48. 3
49	電子計算機による国語研究 (Ⅴ)	〃	昭48. 3
50	幼児の文構造の発達	〃	昭48. 3
	-3歳~6歳児の場合-		
51	電子計算機による国語研究 (Ⅳ)	〃	昭49. 3
52	地域社会の言語生活	〃	昭49. 3
	-鶴岡における20年前との比較-		

53	言語使用の変遷 -福島県北部地域の面接調査-	(秀英出版刊)	昭49. 3
54	電子計算機による国語研究 (Ⅶ)	"	昭50. 3
55	幼児語の形態論的な分析 -動詞・形容詞・述語名詞-	"	昭50. 2
56	現代新聞の漢字	"	昭51. 3
57	比喩表現の理論と分類	"	昭52. 2
58	幼児の文法能力	(東京書籍刊)	昭52. 3
59	電子計算機による国語研究 (Ⅷ)	(秀英出版刊)	昭52. 3
60	X線映画資料による母音の発音の研究 -フォネーム研究序説-	"	昭53. 3
61	電子計算機による国語研究 (Ⅸ)	"	昭53. 3
62	研究報告集- 1 -	"	昭53. 3
63	児童の表現力と作文	(東京書籍刊)	昭53. 7
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究	(秀英出版刊)	昭54. 1
65	研究報告集- 2 -	"	昭55. 3
66	幼児の語彙能力	(東京書籍刊)	昭55. 3
67	電子計算機による国語研究 (Ⅹ)	(秀英出版刊)	昭55. 3
68	専門語の諸問題	"	昭56. 3
69	幼児・児童の連想語彙表	(東京書籍刊)	昭56. 3
70- 1	大都市の言語生活 (分析編)	(三省堂刊)	昭56. 3
70- 2	大都市の言語生活 (資料編)	"	昭56. 3
71	研究報告集- 3 -	(秀英出版刊)	昭57. 3
72	幼児・児童の概念形成と言語	(東京書籍刊)	昭57. 3
73	企業の中の敬語	(三省堂刊)	昭57. 3
74	研究報告集- 4 -	(秀英出版刊)	昭58. 3
75	現代表記のゆれ	"	昭58. 3
76	高校教科書の語彙調査	"	昭58. 3

77	敬語と敬語意識 -岡崎における20年前との比較-	(三省堂刊)	昭58. 3
78	日本語教育のための基本語彙調査	(秀英出版刊)	昭59. 3
79	研究報告集- 5 -	"	昭59. 3
80	言語行動における日独比較	(三省堂刊)	昭59. 3
81	高校教科書の語彙調査	(秀英出版刊)	昭59. 3
82	現代日本語動詞のアスペクトとテンス	"	昭60. 1
83	研究報告集- 6 -	"	昭60. 3
84	方言の諸相 -『日本言語地図』検証調査報告-	(三省堂刊)	昭60. 3
85	研究報告集- 7 -	(秀英出版刊)	昭61. 3
86	社会変化と敬語行動の標準	"	昭61. 3
87	中学校教科書の語彙調査	"	昭61. 3
88	日独仏西基本語彙対照表	"	昭61. 3
89	雑誌用語の変遷	"	昭62. 3
90	研究報告集- 8 -	"	昭62. 3
91	中学校教科書の語彙調査Ⅱ	"	昭62. 3
92	談話行動の諸相 -座談資料の分析-	(三省堂刊)	昭62. 3
93	方言研究法の探索	(秀英出版刊)	昭63. 3
94	研究報告集- 9 -	"	昭63. 3
95	児童・生徒の常用漢字の習得	(東京書籍刊)	昭63. 3
96	研究報告集-10-	(秀英出版刊)	平元. 3
97- 1	方言文法全国地図 1 助詞編	(大蔵省印刷局刊)	平元. 3
97- 2	方言文法全国地図 2 活用編Ⅰ	"	平 3. 3
97- 3	方言文法全国地図 3 活用編Ⅱ	"	平 5. 3
98	児童の作文使用語彙	(東京書籍刊)	平元. 3
99	高校・中学校教科書の語彙調査 分析編	(秀英出版刊)	平元. 3
100	日本語の母音・子音・音節	"	平 2. 3

101	研究報告集-11-	(秀英出版刊)	平 2. 3
102	場面と場面意識	(三省堂刊)	平 2. 3
103	研究報告集-12-	(秀英出版刊)	平 3. 3
104	研究報告集-13-	"	平 4. 3
105	研究報告集-14-	"	平 5. 3
106	常用漢字の習得と指導 付・分類学習漢字表 (東京書籍刊)		平 6. 3
107	研究報告集-15-	(秀英出版刊)	平 6. 3
108	【日本語と外国語との対照研究シリーズ1に記載】		
109-1	鶴岡方言の記述的研究	(秀英出版刊)	平 6. 8
	-第3次鶴岡調査報告1-		
110	研究報告集-16-	"	平 7. 3
111	【日本語と外国語との対照研究シリーズ2に記載】		
112	テレビ放送の語彙調査Ⅰ	(秀英出版刊)	平 7. 12
113	日本語における表層格と深層格の対応関係 (三省堂刊)		平 9. 3
114	テレビ放送の語彙調査Ⅱ	(大日本図書刊)	平 9. 3

日本語と外国語との対照研究シリーズ

1	日本語とスペイン語 (1)	(くろしお出版刊)	平 6. 3
2	マイペンライ	"	平 7. 3
	-タイ人の言語行動を特徴づける言葉とその 文化的背景についての考察その1-		
3	日本語とポルトガル語 (1)	"	平 8. 12
4	日本語とスペイン語 (2)	"	平 9. 3
5	日本語と朝鮮語 (上)	"	平 9. 3
6	日本語と朝鮮語 (下)	"	平 9. 3

国立国語研究所研究報告集

62	研究報告集-1-	(秀英出版刊)	昭53. 3
65	研究報告集-2-	"	昭55. 3

71	研究報告集－3－	(秀英出版刊)	昭57. 3
74	研究報告集－4－	〃	昭58. 3
79	研究報告集－5－	〃	昭59. 3
83	研究報告集－6－	〃	昭60. 3
85	研究報告集－7－	〃	昭61. 3
90	研究報告集－8－	〃	昭62. 3
94	研究報告集－9－	〃	昭63. 3
96	研究報告集－10－	〃	平元. 3
101	研究報告集－11－	〃	平 2. 3
103	研究報告集－12－	〃	平 3. 3
104	研究報告集－13－	〃	平 4. 3
105	研究報告集－14－	〃	平 5. 3
107	研究報告集－15－	〃	平 6. 3
110	研究報告集－16－	〃	平 7. 3
	研究報告集－17－	〃	平 8. 3

日本語科学

1	日本語科学創刊号	(国書刊行会刊)	平 9. 4
2	日本語科学 2	〃	平 9. 10
3	日本語科学 3	〃	平10. 4

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目 －昭和17年～昭和24年－	(秀英出版刊)	昭25. 3
2	語彙調査 －現代新聞用語の一例－	〃	昭27. 3
3	送り仮名法資料集	〃	昭27. 3
4	明治以降国語学関係刊行書目	〃	昭30. 6
5	沖縄語辞典	(大蔵省印刷局刊)	昭38. 4
6	分類語彙表	(秀英出版刊)	昭39. 3

7	動詞・形容詞問題用例集	(秀英出版刊)	昭46. 3
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	〃	昭46. 3
9	牛店雑談 安愚楽鍋用語索引	〃	昭49. 3
10- 1	方言談話資料 -山形・群馬・長野-	〃	昭53. 3
10- 2	方言談話資料 -奈良・高知・長崎-	〃	昭54. 3
10- 3	方言談話資料 -青森・新潟・愛知-	〃	昭55. 1
10- 4	方言談話資料 -福井・京都・島根-	〃	昭55. 1
10- 5	方言談話資料 -岩手・宮城・千葉・静岡-	〃	昭56. 1
10- 6	方言談話資料 -鳥取・愛媛・宮崎・沖縄-	〃	昭57. 2
10- 7	方言談話資料 -老年層と若年層との会話-	〃	昭58. 10
	青森・岩手・新潟・千葉・静岡・長野・愛知・福井		
10- 8	方言談話資料 -老年層と若年層との会話-	〃	昭60. 3
	群馬・奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄		
10- 9	方言談話資料 -場面設定の対話-	〃	昭62. 1
	青森・群馬・千葉・新潟・長野・静岡・愛知・福井・		
	奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄		
10-10	方言談話資料 -場面設定の対話 その2-	〃	昭62. 8
	青森・群馬・千葉・新潟・長野・静岡・愛知・福井・		
	奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄		
11	日本言語地図語形索引	(大蔵省印刷局刊)	昭55. 3
12	日本方言親族語彙資料集成	(秀英出版刊)	平元. 3

国立国語研究所言語処理データ集 昭25. 3

1	高校教科書 文脈付き用語索引	(日本マイクロ)	昭60. 3
2	話しことば 文脈付き用語索引	〃	昭62. 3
	-『言語生活』録音器欄データ-		
3	現代雑誌九十種の用語用字／五十音順語彙表・採集カード	(東京都板橋福祉工場)	昭62. 10
4	話しことば 文脈付き用語索引	(日本マイクロ)	平 2. 3

- | | | | |
|---|--------------------------|---------|---------|
| 5 | 『分類語彙表』〔フロッピー版〕 | (秀英出版刊) | 平 5. 10 |
| 6 | 『中学校・高校教科書の語彙調査』〔フロッピー版〕 | | |
| | | 〃 | 平 6. 3 |

国立国語研究所国語辞典編集資料

- | | | | |
|----|--------------------------------|--------|---------|
| 1 | 国定読本用語総覧 1 第 1 期 [あ〜ん] | (三省堂刊) | 昭60. 11 |
| | ◎『尋常小学読本』明治 37 年度以降使用 | | |
| 2 | 国定読本用語総覧 2 第 2 期 [あ〜て] | 〃 | 昭62. 3 |
| | ◎『尋常小学読本』明治 43 年度以降使用 | | |
| 3 | 国定読本用語総覧 3 第 2 期 [と〜ん] | 〃 | 昭63. 3 |
| | ◎『尋常小学読本』明治 43 年度以降使用 | | |
| 4 | 国定読本用語総覧 4 第 3 期 [あ〜て] | 〃 | 平元. 8 |
| | ◎『尋常小学国語読本』大正 7 年度以降使用 | | |
| 5 | 国定読本用語総覧 5 第 3 期 [と〜ん] | 〃 | 平 2. 6 |
| | ◎『尋常小学国語読本』大正 7 年度以降使用 | | |
| 6 | 国定読本用語総覧 6 第 4 期 [あ〜つ] | 〃 | 平 3. 8 |
| | ◎『小学国語読本』昭和 8 年度以降使用 | | |
| 7 | 国定読本用語総覧 7 第 4 期 [て〜ん] | 〃 | 平 4. 6 |
| | ◎『小学国語読本』昭和 8 年度以降使用 | | |
| 8 | 国定読本用語総覧 8 第 5 期 [あ〜つ] | 〃 | 平 5. 7 |
| | ◎『ヨミカタ』『よみかた』『初等科国語』昭和16年度以降使用 | | |
| 9 | 国定読本用語総覧 9 第 6 期 [て〜ん] | 〃 | 平 6. 7 |
| | ◎『ヨミカタ』『よみかた』『初等科国語』昭和16年度以降使用 | | |
| 10 | 国定読本用語総覧10 第 6 期 [あ〜つ] | 〃 | 平 7. 6 |
| | ◎『こくご』『国語』昭和22年度以降使用 | | |
| 11 | 国定読本用語総覧10 第 6 期 [て〜ん] | 〃 | 平 8. 6 |
| | ◎『こくご』『国語』昭和22年度以降使用 | | |
| 12 | 国定読本用語総覧12 総集編 | 〃 | 平 9. 6 |
| | 国定読本用語総覧CD-ROM版 | 〃 | 平 9. 12 |

国立国語研究所研究部資料集

幼児のことば資料（１）	（秀英出版刊）	昭56. 3
幼児のことば資料（２）	”	昭56. 3
幼児のことば資料（３）	”	昭57. 3
幼児のことば資料（４）	”	昭57. 3
幼児のことば資料（５）	”	昭58. 2
幼児のことば資料（６）	”	昭58. 2

国立国語研究所論集

1 ことばの研究	（秀英出版刊）	昭34. 2
2 ことばの研究 第2集	”	昭40. 3
3 ことばの研究 第3集	”	昭42. 3
4 ことばの研究 第4集	”	昭48. 12
5 ことばの研究 第5集	”	昭49. 3

日本語教育指導参考書

国語シリーズ別冊 3	国立国語研究所	共編（大蔵省 印刷局刊）	昭50. 3
日本語と日本語教育 －発音・表現編－	文化庁		
国語シリーズ別冊 4			
日本語と日本語教育 －文字・表現編－	国立国語研究所 編	”	昭51. 3
4 日本語の文法（上）	”	”	昭53. 3
5 日本語の文法（下）	”	”	昭56. 3
6 日本語教育の評価法	”	”	昭54. 3
7 中・上級の教授法	”	”	昭55. 3
8 日本語の指示詞	”	”	昭56. 3
9 日本語教育基本語彙	”	”	昭57. 3
七種比較対照表			

10	日本語教育文献索引	国立国語研究所 編 (大蔵省印刷局)	昭58. 3
11	談話の研究と教育 I	" "	昭58. 3
12	語彙の研究と教育 (上)	" "	昭59. 3
13	語彙の研究と教育 (下)	" "	昭60. 3
14	文字・表記の教育	" "	昭63. 3
15	談話の研究と教育 II	" "	平元. 3
16	外来語の形成とその教育	" "	平 2. 3
17	敬語教育の基本問題 (上)	" "	平 2. 3
18	敬語教育の基本問題 (下)	" "	平 4. 3
19	副詞の意味と用法	" "	平 3. 3
20	方言と日本語教育	" "	平 5. 3
21	視聴覚教育の基礎	" "	平 7. 8

国立国語研究所国際シンポジウム報告書

世界の国語研究所(第1回全体・専門会 平成6年1月20日~21日開催)	(凡人社刊)	平 8. 3
—言語問題の多様性をめぐって—		
新しい言語理論と日本語(第2回全体 平成6年6月1日開催)	"	平 9. 3
多言語・多文化コミュニティのための言語管理(第2~4回専門会 平成6~8年度開催)		
—差異を生きる個人とコミュニティ—	"	平 9. 3
世界の言語教育・日本の国語教育(第3回全体 平成7年6月14日開催)	"	平 9. 12

そ の 他

国立国語研究所	} 共編	高校生と新聞	(秀英出版刊)	昭31. 6
日本新聞協会				
国立国語研究所	} 共編	青年とマス・コミュニケーション		
日本新聞協会			(金沢書店刊)	昭31. 3
国立国語研究所	編	日本語教育の概観		昭51. 11
国立国語研究所	編	国立国語研究所三十年のあゆみ		昭53. 11
		—研究業績の紹介—	(秀英出版刊)	

国立国語研究所 編 基礎日本語活用辞典インドネシア語版 昭63. 3

国立国語研究所 編 国立国語研究所研究の成果 (英文) 昭63. 12

図書館関係資料

国語学会 } 編 日本語研究文献目録・雑誌編 平元. 7

国立国語研究所 [フロッピー版] (秀英出版刊)

国語学会 } 編 日本語研究文献索引・音韻編 平 6. 2

国立国語研究所 //

国語学会 } 編 日本語研究文献索引・国語史編 平 8. 2

国立国語研究所 //

国立国語研究所図書館編 国語国文学資料索引総覧 平 7. 12

(笠間書院編)

日本語教育映画基礎編

(各巻ビデオ及び16ミリカラー, 約5分, 日本シネセル社販売)

巻	題	名	制作年度(昭和)
ユニット1			
1*	これは かえるです	－「こそあど」＋「は～です」－	49
2*	さいふは どこにありますか	－「こそあど」＋「～がある」－	49
3*	やすすくないです たかいです	－形容詞－	49
4*	きりんは どこにいますか	－「いる」「ある」－	51
5*	なにを しましたか	－動詞－	50
ユニット2			
6*	しずかな こうえんで	－形容動詞－	50
7*	さあ, かぞえましょう	－助数詞－	50
8*	どちらが すきですか	－比較・程度の表現－	52
9*	かまくらを あるきます	－移動の表現－	51
10*	もみじが とても きれいでした	－です, でした, でしょう－	52
ユニット3			
11*	きょうは あめが ふっています	－して, している, していた－	52
12*	そうじは してありますか	－してある, しておく, してしまう－	53
13*	おみまいに いきませんか	－依頼・勧誘の表現－	53
14*	なみのおとが きこえてきます	－「いく」「くる」－	53
15*	うつくしいさらに になりました	－「なる」「する」－	50
ユニット4			
16*	みずうみのえを かいたことが ありますか	－経験・予定の表現－	54
17*	あのいわまで およげますか	－可能の表現－	54
18*	よみせを みに いきたいです	－意志・希望の表現－	54
19*	てんきが いいから さんぽを しましょう	－原因・理由の表現－	55
20*	さくらが きれいだそうです	－伝聞・様態の表現－	55

ユニット 5

21*	おけいこを みに いっても いいですか	56
	－許可・禁止の表現－	
22*	あそこに のぼれば うみがみえます	56
	－条件の表現 1－	
23*	いえが たくさんあるのに とてもしずかです	56
	－条件の表現 2－	
24*	おかねを とられました	51
	－受身の表現 1－	
25*	あめに ふられて こまりました	55
	－受身の表現 2－	

ユニット 6

26*	このきっぷを あげます	57
	－やり・もらいの表現 1－	
27*	にもつを もって もらいました	57
	－やり・もらいの表現 2－	
28*	てつだいを させました	57
	－使役の表現－	
29*	よく いらっしゃいました	58
	－待遇表現 1－	
30*	せんせいをおたずねします	58
	－待遇表現 2－	

第一巻～第三巻は文化庁との共同企画

*については日本語教育映画解説の冊子がある。

『日本語教育映画基礎編』関連教材・資料

(日本シネセル社販売)

日本語教育映画基礎編シナリオ集 (全 1 冊)	昭59. 11
日本語教育映画基礎編教師用マニュアル (全 6 分冊)	昭59. 11
日本語教育映画基礎編練習帳 (全 6 分冊)	昭59. 11
日本語教育映画基礎編総合語彙表 (全 1 冊)	昭60. 11
日本語教育映画基礎編総合文型表 (全 1 冊)	昭62. 3
映像教材による教育の現状と可能性	昭62. 3
－日本語教育映画ワークショップ報告－ (全 1 冊)	

日本語教育映像教材中級編

(各巻ビデオおよび16ミリカラー、約5分、日本シネセル社販売)

題名	制作年度(昭和)
ユニット 1 初めて会う人と -紹介・あいさつ- セグメント 1 自己紹介をする -会社の歓迎会で- 2 人を紹介する -訪問先の応接室で- 3 友人に会う -喫茶店で- 4 面会の約束をする -電話で- 5 道をきく -交番で- 6 会社を訪問する -受付と応接室で-	61
ユニット 2 人に何かを頼むとき -依頼・要求・指示- セグメント 7 届出をする -市役所で- 8 買い物をする -デパートで- 9 打ち合わせをする -出版社で- 10 お願いをする -大学で- 11 手伝いを頼む -家庭で- 12 友達を誘う -友達の家で-	62
ユニット 3 人のことばにこたえて -承諾・断りと注目表示- セグメント 13 お見合いを勧められる 14 お見合いをする 15 提案をする 16 仲人を頼む 17 結婚式場を決める 18 スピーチを頼む	63
ユニット 4 意見の違う人に -問いかえし・反論- セグメント 19 イベントを提案する 20 相談をまとめる 21 打ち合わせをする 22 交渉をする 23 会場の準備をする 24 討論をする	制作年度(平成) 元

日本語教育映像教材中級編関連教材「伝えあうことば」（大蔵省印刷局販売）

- 1 シナリオ集
- 2 語彙集
- 3 映像解説書
- 4 機能一覧表

日本語教育映像教材初級編 「日本語でだいじょうぶ」

(各巻ビデオ各方式カラー, 約3分, 日本シネセル社販売)

題 名	制作年度(平成)
ユニット 1 よろしくお願ひします	5
セグメント 1 遅刻 - 尋ねる -	
2 新しい友達 - お礼をいう -	
3 忙しい一日 - 指示する -	
4 日本ははじめてです - 紹介する -	
5 この次は来月 - 約束する -	
6 ぼくがおごります - 親しくなる -	
7 私の町	
8 待ち合わせ - おしゃべり -	
9 プチトマト - 買物 -	
10 お魚はちょっと - いっしょに作る -	
ユニット 2 よくわかりました	6
セグメント 11 川で - 出会う -	
12 船に乗ってみますか - 案内する -	
13 お茶にします - アドバイス -	
14 お礼状? - 教わる -	
15 実は…… - 報告する -	
16 よくわかりません - 説明する -	
17 それでOK! - 説明する -	
18 就職 - 様子をきく -	
19 校外学習 - 話し合う -	
20 花火	
ユニット 3 とてもいいですね	7
セグメント 21 海の底 - ことばで表す -	
22 少々お待ちください - 応援 -	
23 これはどうですか - 相談する -	
24 静かに! - うわさ話 -	
25 卒業コンサート	
26 ふりそで - 教わる -	
27 ソトかうちか - 敬語 -	
28 お祝いです - 贈り物 -	

- 29 私の原稿は ー行き違いー
30 さよならですか ー伝えるー

制作年度(平成)

ユニット 4 また会いましょう

7

- セグメント 31 うまくかけました ー筆で書くー
32 お通夜 ー気持ちを表すー
33 いやだよねぇ ーあいづちー
34 すれ違い ー事情を話すー
35 子供部屋
36 インタビュー ー聞き手と話し手ー
37 まだ痛いですか ーお見舞いー
38 夢なんです ー希望を述べるー
39 決めました ー決意を述べるー
40 これからも…… ー退院ー

『日本語教育映像教材初級編』関連教材（日本シネセル社販売）

シナリオ集

7

語彙表

9

その他の内部資料等

◎CL研究

1. CL研究 第1号, 国立国語研究所言語計量研究部, 1987年3月(96頁)
2. CL研究 第2号, 国立国語研究所言語計量研究部, 1988年3月(104頁)
3. CL研究 第3号, 国立国語研究所言語計量研究部, 1989年3月(65頁)

◎国語辞典編集準備資料

1. 国語辞典覚書, 内部資料(国語辞典編集準備資料0), 1978年3月(11頁)
2. 諸外国における大辞典, 内部資料(国語辞典編集準備資料1), 1980年9月(38頁)
3. 用例採集のための主要文学作品目録, 内部資料(国語辞典編集準備資料2), 1983年12月(166頁)
4. 用例採集のための主要雑誌目録, 内部資料(国語辞典編集準備資料3), 1983年3月(171頁)
5. 用例採集のためのベストセラー目録, 内部資料(国語辞典編集準備資料4), 1984年3月(166頁)
6. 用例辞典編集作業のために(一)(二), 内部資料(国語辞典編集準備資料5), 1981年3月(62頁)
7. 現代語用語辞典の構想, 内部資料(国語辞典編集準備資料6), 1981年6月(21頁)
8. 用語索引作成のための電算機利用方式, 内部資料(国語辞典編集準備資料7), 1981年12月(13頁)
9. スカウト式用例採集の手引き, 内部資料(国語辞典編集準備資料8), 1982年12月(8頁)
10. スカウト方式による用例採集の実験的試行, 内部資料(国語辞典編集準備資料9), 1988年3月(56頁)
11. 外国のコンコーダンス一覧, 内部資料(国語辞典編集準備資料10), 1991年1月(45頁)
12. スカウト式用例処理の手引, 内部資料(国語辞典編集準備資料11), 1995年2月(68頁)

◎日本語教育論集

日本語教育論集 1	1984年10月(90頁)
日本語教育論集 2	1985年10月(105頁)
日本語教育論集 3	1986年10月(119頁)
日本語教育論集 4	1987年10月(117頁)
日本語教育論集 5	1988年10月(144頁)
日本語教育論集 6	1989年10月(113頁)
日本語教育論集 7	1989年10月(141頁)
日本語教育論集 8	1991年3月(139頁)
日本語教育論集 9	1992年3月(156頁)
日本語教育論集 10	1993年7月(125頁)
日本語教育論集 11	1995年7月(177頁)
日本語教育論集 12	1996年3月(107頁)
日本語教育論集 13	1997年10月(128頁)

◎相互研修ネットワーク報告書一覧

1. 日本語教育現場における教師の自己・相互研修 1992年12月(268頁)
2. シンポジウム 地域の外国人と日本語 1993年12月(75頁)
3. シンポジウム 地域の外国人と日本語 1994年3月(74頁)
4. シンポジウム 北海道における日本語教育 1994年3月(71頁)
5. 新潟日本語教育のつどい 1994年3月(74頁)
6. シンポジウム 日本語で国際交流(クマモト国際交流週間協賛イベント) 1995年1月(91頁)
7. 平成6年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会(岡山会場) 1995年4月(45頁)
8. みんなで語り合おう!地域と外国人 1995年3月(57頁)
9. 学習者とともに日本語学習を考える 1995年3月(119頁)
10. 東海日本語ネットワーク 活動報告書第2号 1995年3月(107頁)
11. 平成6年度日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会(東京会場) 1995年4月(51頁)
12. シンポジウム 外国人子女の学習支援について～ことばや文化を越えて～ 1995年7月(112頁)
13. 日本語教育フォーラム 外国人の日本語学習と地域ボランティア活動との関わり
1996年8月(130頁)
14. コミュニティーにおける多文化共生を考える仲間の会公開研究会 1997年3月(29頁)
連続シンポジウム「コミュニティにおける多文化共生」
15. 第1回外国人および帰国児童生徒の教育を考える会 1997年3月(78頁)
16. 「共に生きる地域社会を考える」活動報告書 1997年3月(113頁)
17. 日本語教育相互ネットワーク研修会(熊本会場)報告書 1998年3月(82頁)
18. 日本語教育相互ネットワーク研修会(札幌会場)報告書 1998年3月(69頁)
19. 乳幼児を抱えた在住外国人の日本語学習の問題点をさぐる 1998年3月(159頁)
20. ひろがる日本語教育ネットワーク・ネットワークて何? 1998年3月(91頁)

◎日本語教育教材開発室 報告書・資料等

1. 映像教材モニター報告 1992年4月30日(245頁)
2. 視聴覚教材フォーラム3(1996年)記録 1997年3月31日(104頁)
3. 視聴覚教材フォーラム4(1997年)記録 1998年3月31日(126頁)

文部省科学研究費等による刊行物

語彙・文法・表記

1. 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究 研究報告書(第一分冊)
総論・話しことばの語彙および分類について, 一般研究A, 1983年3月(87頁)
2. 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究 研究報告書(第二分冊)
言語研究のためのプログラム集, 一般研究A, 1983年3月(102頁)
3. 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究(第三分冊)話しことばデータ集一覧,
一般研究A, 1983年3月(81頁)
4. 『分類語彙表』形式による語彙分類表, 特定研究1, 1988年3月(207頁)
5. 学術用語語基表, 特定研究1, 1989年3月(766頁)
6. 学術用語語基連接表, 特定研究1, 1988年3月(1,320頁)
7. 小学校教科書漢字別語彙表, 特定研究1・一般研究A, 1989年6月(332頁)
8. 「分類語彙表」形式による語彙分類表(増補版)第1分冊 本表, 創成的基礎研究, 1996年3月
(302頁)
9. 「分類語彙表」形式による語彙分類表, (増補版)第2分冊 索引, 創成的基礎研究, 1996年3月
刊行(340頁)
10. 平成7年度海外マスメディア広告における日本語研究会資料集, 創成的基礎研究, 1996年3月
(104頁)
11. 平成7年度海外マスメディア広告における日本語研究会報告書, 創成的基礎研究, 1996年3月
(75頁)
12. 日本語学と日本語情報処理, 一般研究A・基盤研究A, 1997年3月(188頁)
13. 平成8年度海外マスメディア広告における日本語研究会報告書, 創成的基礎研究, 1997年3月
(127頁)
14. 平成9年度海外マスメディア広告における日本語研究会報告書, 創成的基礎研究, 1998年3月
(115頁)

言語生活・言語行動

15. 談話行動の総合テキスト, 特定研究「言語」, 1980年3月(107頁)
16. 日本人の知識階層における話しことばの実態, 特定研究「言語」, 1980年3月(150頁)
17. 日本人の知識階層における話しことばの実態—表現意図および文の長さ, 韻律, 構文—, 特定研究
「言語」, 1980年3月(102頁)
18. 日本人の知識階層における話しことばの実態—語彙表—, 特定研究「言語」, 1980年3月
(245頁)
19. 日本人の知識階層における話しことばの実態—「場面について」分析資料—, 特定研究「言語」,
1980年3月(139頁)

- 20. 文書の定型表現－地方自治体職員の意識調査－，特定研究1，1985年8月(39頁)
- 21. 在日外国人と日本人との言語行動的接触における相互「誤解」のメカニズム－日本語と英・タイ・朝・仏語の総合的対照研究－，一般研究B，1994年3月(100頁)
- 22. 職場における女性の話しことば－自然談話録音資料に基づいて－，財団法人東京女性財団助成研究，1994年5月(99頁)
- 23. 在日外国人の日本語およびメディア環境調査報告書(グループインタビュー基礎資料)，創成的基礎研究，1995年6月(118頁)
- 24. 北海道における共通語化と言語生活の実態(中間報告)，総合研究A，1997年3月(262頁)
- 25. 言語事象を中心とする我が国をとりまく文化摩擦の研究 発達のなワーク研究と日本語，創成的基礎研究，1997年3月(92頁)

音 声・音 韻

- 26. 日本語の韻律に見られる母語の干渉－音響音声学的対照研究－，重点領域研究「日本語音声」，1991年3月(120頁)
- 27. 日本語音声の韻律的特徴と日本語教育－シンポジウム報告－，重点領域研究「日本語音声」，1991年10月(100頁)
- 28. 日本語の韻律に見られる母語の干渉(2)－音響音声学的対照研究－，重点領域研究「日本語音声」，1992年3月(188頁)
- 29. 日本語の韻律に見られる母語の干渉(3)－音響音声学的対照研究－，重点領域研究「日本語音声」，1992年11月(159頁)
- 30. D1班研究発表論集－外国人を対象とする日本語教育における音声教育の方策に関する研究－，重点領域研究「日本語音声」，1993年3月(294頁)
- 31. 話しことばの認識と生成におけるリズムの役割，重点領域研究「日本語音声」，1994年12月(194頁)
- 32. 21世紀の日本語音声言語教育に向けて，創成的基礎研究，1997年2月(255頁)

方 言

- 33. 表現法の全国的調査研究－準備調査の結果による分布の概観－，総合研究A，1992年3月(133頁)
- 34. 方言用言活用体系調査票A，奨励研究A，1992年11月(253頁)
- 35. 方言活用体系調査票C－1，奨励研究A，1993年12月(215頁)
- 36. 方言活用体系調査票C－2，奨励研究A，1993年12月(157頁)
- 37. 日本語方言活用の通時的な研究序説，奨励研究A，1995年3月(71頁)
- 38. 西日本におけるネオ方言の実態に関する調査研究，基盤研究A，1997年3月(117頁)
- 39. 長野県木曽福島町・開田村方言におけるアスペクト表現，奨励研究A，1997年(91頁)
- 40. 長野県木曽福島町・開田村調査報告書 資料篇，基盤研究A，1997年(159頁)
- 41. 九州におけるネオ方言の実態，基盤研究A，1998年3月(196頁)

情報・データベース

- 4 2. 「国語研究所新聞記事データベース」の作成と活用に関する研究，一般研究A，1995年3月（98頁）
- 4 1. 国際化時代における日本語研究文献情報の収集と分析（日本語研究文献目録）Ⅰ～Ⅳ，国際学研究，1996年3月（1654頁）
- 4 2. 日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等文献一覧（毎年）
- 4 3. 韓国人の日本語観に関する調査研究，創成的基礎研究，1996年（100頁）
- 4 4. 長野県木曽福島町・開田村方言におけるアスペクト表現，奨励研究A，1997年（91頁）
- 4 5. 長野県木曽福島町・開田村調査報告書（資料篇），基盤研究A，1997年（159頁）
- 4 6. 多言語間の情報支援を統一的行うための構造化4バイトコードの研究（中間報告），創成的基礎研究，1997年1月（163頁）
- 4 7. 太陽コーパスの作成と活用，創成的基礎研究，1997年3月（161頁）

その他

- 4 8. 新プロ「日本語」事務局「第1回研究報告会予稿集」，創成的基礎研究，1995年2月刊行（76頁）
- 4 9. 新プロ「日本語」事務局「第2回研究報告会予稿集」，創成的基礎研究，1995年10月刊行（60頁）
- 5 0. 新プロ「日本語」事務局「第3回研究報告会予稿集」，創成的基礎研究，1996年3月刊行（90頁）
- 5 1. 新プロ「日本語」事務局「国際社会における日本語についての総合的研究」研究報告集（平成8年度）1997年3月刊行（108頁）
- 5 2. 世界の言語問題1，創成的基礎研究，1995年3月（118頁）
- 5 3. 世界の言語問題2，創成的基礎研究，1996年3月（203頁）
- 5 4. 世界の言語問題3，創成的基礎研究，1996年2月（203頁）
- 5 5. 国語教育の改善に向かって，創成的基礎研究，1996年7月（200頁）
- 5 6. これからの国語教育を考える，創成的基礎研究，1997年8月（128頁）
- 5 7. 『放送通訳の日本語』受け手調査と話す速度の研究，創成的基礎研究，1997年10月（296頁）

注記：「文部省科学研究費等による刊行物」には，国立国語研究所が直接関係したもののほかに，研究所あるいは研究員が深く関与した外部代表者によるものを含んでいる。

関 係 法 令

文部省組織令（抄）（昭和59年6月28日 政令第227号）

第2章 文化庁

第1節 内部部局

第1款 長官官房及び部の設置等

（長官官房及び部の設置）

第85条 文化庁に長官官房及び次の2部を置く。

文化部

文化財保護部

（文化部の事務）

第89条 文化部においては、次の事務をつかさどる。

四 国立国語研究所，国立近代美術館，国立西洋美術館，国立国際美術館及び日本芸術院に関する予算案の準備その他の他部局の所掌に属しない事務に関すること。

第2款 課の設置等

第2目 文化部

（文化部の分課）

第95条 文化部に次の5課を置く。

芸術文化課

地域文化振興課

国語課

著作権課

宗務課

（国語課）

第98条 国語課においては、次の事務をつかさどる。

二 国立国語研究所に関すること（人事及び予算に関する事項以外の事項に係るものを除く。）。

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第108条 文化庁長官の所轄の下に，文化庁に国立国語研究所を置く。

（国立国語研究所）

第109条 国立国語研究所は，国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行いあわせて国語の合理化の確実な基礎を築くための事業を行う機関とする。

2 国立国語研究所の事業，組織，運営その他国立国語研究所に関し必要な事項については，国立国語研究所組織令（昭和59年政令第228号）の定めるところによる。

（研究施設の指定）

第115条 国立国語研究所及び国立文化財研究所は，法第5条第37号に規定する政令で定める研究施設とする。

附則

この政令は、昭和59年7月1日から施行する。

国立国語研究所組織令（昭和59年6月28日 政令第228号）

（趣旨）

第1条 国立国語研究所（以下「研究所」という。）については、文部省組織令（昭和59年政令第227号）で定めるもののほか、この政令の定めるところによる。

（事業）

第2条 研究所は、次の調査研究を行う。

- 一 現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究
- 二 国語の歴史的発達に関する調査研究
- 三 国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究
- 四 新聞における言語、放送における言語等同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究

2 研究所は、前項の調査研究に基づき、次の事業を行う。

- 一 国語政策の立案上参考となる資料の作成
- 二 国語研究資料の集成、保存及びその公表
- 三 現代語辞典、方言辞典、歴史的国語辞典その他研究成果の編集及び刊行

3 第1項の調査研究は、他の研究機関又は個人によって既に行われ、又は現に行われている同種の調査研究と重複しないことを原則とする。

（報告の公表）

第3条 研究所は、毎年少なくとも1回、調査研究の状況及びその成果に関する報告を公表するものとする。

（所長）

第4条 研究所に、所長を置く。

2 所長は、他の政府職員と兼ねることができない。

（評議員会）

第5条 研究所に、評議員会を置く。

2 評議員会は、20人の評議員で組織する。

3 評議員会は、研究所の毎年の事業計画、調査研究の委託その他重要事項について審議し、所長に助言する。

4 所長は、前項の重要事項については、評議員会の助言を求めなければならない。

（評議員）

第6条 評議員は、学識経験のある者のうちから、文化庁長官が任命する。

2 政府職員（国立の学校の教職員を除く。）は、評議員となることができない。

3 評議員の任期は、4年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠の評議員の任期は、前任者の任期の残任期間とする。

(評議員会の会長及び副会長)

第7条 評議員会に、評議員の互選による任期2年の会長及び副会長各1人を置く。

(位置)

第8条 研究所の位置は、文部省令で定める。

(研究所の内部組織等)

第9条 この政令に定めるもののほか、研究所の内部組織及び運営（評議員会の運営除く。）に関し必要な事項は所長が、評議員会の運営に関し必要な事項は評議員会が定める。

附則

この政令は、昭和59年7月1日から施行する。

文部省設置法施行規則（抄）

（昭和28年1月13日 文部省令第2号）

改正（昭和59年6月30日 文部省令第37号）

改正（平成5年4月1日 文部省令第14号）

第5章 文化庁の施設等機関

第1節 国立国語研究所

(位置)

第80条の19 国立国語研究所の位置は、東京都北区とする。

国立国語研究所組織規程

（昭和49年4月11日 所長裁定）

（昭和51年9月25日 一部改正）

（昭和52年4月18日 一部改正）

（昭和54年9月13日 一部改正）

（昭和55年6月2日 一部改正）

（昭和56年3月19日 一部改正）

（昭和63年6月20日 一部改正）

（平成元年3月16日 一部改正）

(内部組織)

第1条 国立国語研究所に、次の6部を置く。

一 庶務部

二 言語体系研究部

三 言語行動研究部

四 言語変化研究部

五 言語教育研究部

六 情報資料研究部

2 前項に掲げるもののほか、国立国語研究所に、国語辞典編集室及び日本語教育センターを置く。

(庶務部の分課及び事務)

第2条 庶務部に、次の2課を置く。

- 一 庶務課
- 二 会計課

2 庶務課においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の人事に関する事務を処理すること。
- 二 職員の衛生、医療及び福利厚生に関する事務を処理すること。
- 三 公文書類を接受し、発送し、編集し、及び保存すること。
- 四 公印を管守すること。
- 五 国立国語研究所の所掌事務に関し、連絡調整すること。
- 六 諸規程の制定及び改廃に関すること。
- 七 国立国語研究所評議員会に関すること。
- 八 図書館の事務を処理すること。
- 九 前各号に掲げるもののほか、他の所掌に属しない事務を処理すること。

3 会計課においては、次の事務をつかさどる。

- 一 予算に関する事務を処理すること。
- 二 経費及び収入の決算その他会計に関する事務を処理すること。
- 三 行政財産及び物品の管理に関する事務を処理すること。
- 四 文部省共済組合文化庁支部国立国語研究所所属所に関する事務を処理すること。
- 五 庁舎及び設備の維持、管理に関する事務を処理すること。
- 六 庁内の取締りに関すること。

(言語体系研究部)

第3条 言語体系研究部においては、国語の体系に関する科学的調査研究を行う。

2 言語体系研究部に第1研究室、第2研究室及び第3研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ現代語の文法に関する調査研究、現代語の語彙に関する調査研究及び現代語の文字・表記に関する調査研究を行う。

(言語行動研究部)

第4条 言語行動研究部においては、国民の言語使用に関する科学的調査研究を行う。

2 言語行動研究部に第1研究室及び第2研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ社会生活における言語使用及び伝達効果に関する調査研究並びに音声及び文字に関する実験的研究を行う。

(言語変化研究部)

第5条 言語変化研究部においては、国語の地域的、時代的变化に関する科学的調査研究を行う。

2 言語変化研究部に第1研究室及び第2研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ方言に関する調査研究及び近代語に関する調査研究を行う。

(言語教育研究部)

第6条 言語教育研究部においては、国民に対する国語の教育に関する科学的調査研究を行う。

- 2 言語教育研究部に第1研究室を置き、前項の調査研究について、言語能力に関する調査研究を行う。

(情報資料研究部)

第7条 情報資料研究部においては、国語及び国民の言語生活に関する情報資料の科学的調査研究及びこれに基づく情報資料の提供に関する業務を行う。

- 2 情報資料研究部に第1研究室、第2研究室及び電子計算機システム開発研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ情報資料の評価法及び活用法の研究及びこれに基づく情報資料の提供、情報資料の収集・保存法の調査研究並びに言語の電子計算機処理及びそのプログラムの開発に関する調査研究を行う。

(国語辞典編集室)

第8条 国語辞典編集室においては、用例を収録した国語辞典の編集に関する調査研究及びこれに基づく辞典の編集に関する業務を行う。

(日本語教育センター)

第9条 日本語教育センターにおいては、外国人に対する日本語教育（以下「日本語教育」という。）に関する基礎的、実地的調査研究及びこれに基づく研修、教材作成等の指導普及に関する業務を行う。

(日本語教育センターの長)

第10条 日本語教育センターに、長を置く。

- 2 前項の長は、日本語教育センターの事務を掌理する。

(日本語教育センターの内部組織)

第11条 日本語教育センターに、日本語教育指導普及部のほか、第1研究室、第2研究室、第3研究室及び第4研究室を置く。

- 2 日本語教育指導普及部に、日本語教育研修室及び日本語教育教材開発室を置く。
- 3 第1研究室においては、日本語教育に関し、日本語の音声、文字、語彙及び文法並びに日本人の言語行動様式に関する調査研究並びにこれに基づく教育内容に関する調査研究を行う。
- 4 第2研究室においては、日本語教育に関し、日本語と欧米諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。
- 5 第3研究室においては、日本語教育に関し、日本語と東南アジア諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。
- 6 第4研究室においては、日本語教育に関し、日本語と中国語、朝鮮語等との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。
- 7 日本語教育研修室においては、日本語教育に従事し、又は従事しようとする者に対する一般的、基礎的な研修に関する調査研究及びこれに基づく研修会等を行う。
- 8 日本語教育教材開発室においては日本語教育に関する基本的教材・教具の開発に関する調査研究及びこれに基づく教材・教具の作成、提供等を行う。

(各研究部、国語辞典編集室及び日本語教育センターの共通事務)

第12条 各研究部及び日本語教育センターにおいては、第3条から第7条まで及び第9条に定めるもののほか、各研究部及び日本語教育センターの所掌事項に関し、次の事務をつかさどる。

- 一 国語問題に関する資料の作成に関すること。
- 二 各種辞典の編集に関すること。(国語辞典編集室の所掌に属するものを除く。)
- 三 研究成果の集成、保存、公表及び刊行に関すること。
- 四 内外の諸機関との連絡協力に関すること。

2 国語辞典編集室においては、第8条に定めるもののほか、その所掌事項に関し、前項第1号、第3号及び第4号に定める事務をつかさどる。

附則

この規程は、昭和49年4月11日から施行する。

附則

この規程は、昭和51年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和52年4月18日から施行する。ただし、第10条第1項から第3項までの改正規定中第1研究室及び第2研究室に係る部分については、昭和52年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和54年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和55年10月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和56年4月1日から施行する。

附則

この規程は、昭和63年10月1日から施行する。

附則

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

国立国語研究所庶務部事務分掌規程

(昭和35年2月24日 所長裁定)

(昭和40年10月1日 一部改正)

(昭和44年8月6日 一部改正)

(平成元年6月17日 一部改正)

1 庶務課に庶務係および人事係を置き、次の事務をつかさどる。ただし、当分の間図書館の事務を処理するものとする。

(庶務係)

- 1 機密に関する事務を処理すること。
- 2 文書に関する事務を処理すること。

- 3 公印を管守すること。
- 4 評議員会に関する事務を処理すること。
- 5 法規ならびに所内規程の整備に関すること。
- 6 所内事務の連絡調整に関すること。
- 7 後援名義の使用に関する事務を処理すること。
- 8 内地留学生に関する事務を処理すること。
- 9 諸証明に関する事務を処理すること。
- 10 職員の出張および講師派遣等に関する事務を処理すること。
- 11 職員の福利、厚生および保健に関する事務を処理すること。
- 12 超過勤務命令に関する事務を処理すること。
- 13 外来者の応接に関すること。
- 14 他課系の所掌に属しない事務を処理すること。

(人事係)

- 1 職員の任免懲戒および恩賞に関する事務を処理すること。
- 2 職員の服務に関する事務を処理すること。
- 3 職員の職階ならびに勤務評定に関する事務を処理すること。
- 4 職員の給与ならびに退職手当に関する事務を処理すること。
- 5 共済組合（長期給付）に関する事務を処理すること。
- 6 職員の研修に関すること。
- 7 人事に関する記録の作成および保存に関すること。
- 8 扶養親族等の認定に関すること。
- 9 非常勤職員に関する事務を処理すること。

(図書館)

- 1 図書の選定および管理に関すること。
 - 2 図書の目録に関すること。
 - 3 図書の閲覧に関すること。
- 2 会計課に総務係、経理係および用度係を置き、次の事務をつかさどる。

(総務係)

- 1 会計課の公印を管守すること。
- 2 予算および予算案に関する事務を処理すること。
- 3 支出負担行為の確認に関する事務を処理すること。
- 4 会計の監査に関すること。
- 5 共済組合（長期給付、収入および支払を除く。）に関する事務を処理すること。
- 6 健康保険および厚生年金に関する事務を処理すること。
- 7 会計に関する公文書類を整理保存すること。
- 8 この課の他係の所掌に属しない事務を処理すること。

(経理係)

- 1 債権の管理に関する事務を処理すること。

- 2 収入および支出に関する事務を処理すること。
- 3 支出負担行為の経理に関する事務を処理すること。
- 4 経費および収入の決算に関する事務を処理すること。
- 5 給与に関する事務を処理すること。
- 6 科学研究費の経理に関する事務を処理すること。
- 7 共済組合（収入および支払）に関する事務を処理すること。

（用度係）

- 1 物品の管理に関する事務を処理すること。
- 2 物品、役務の調達に関する事務を処理すること。
- 3 国有財産の管理に関する事務を処理すること。
- 4 庁舎内外の警備に関すること。
- 5 諸設備の維持管理に関する事務を処理すること。
- 6 国設宿舎に関する事務を処理すること。

（文書主任）

- 1 文書の受付、配付、決裁、発送に関すること
- 2 法規及び所内規程の整備に関すること。
- 3 刊行物の発送に関すること。

（図書主任）

- 1 図書の運用管理に関すること。
- 2 図書の収集、整理に関すること

（総務主任）

- 1 共済組合（長期給付を除く。）に関する事務を処理すること。
- 2 健康保険及び厚生年金保険に関する事務を処理すること。

（専門職員）

- 1 建築工事についての企画に関すること。
- 2 建築工事の設計、積算及び施工に関すること。
- 3 その他建築工事に関すること。

附則

この規程は、平成元年7月1日から施行する。

国立国語研究所評議員会運営規則

(昭和43年7月2日 評議員会決定)

(昭和46年11月30日 一部改正)

(昭和51年3月15日 一部改正)

(会長及び副会長)

第1条 会長及び副会長は、評議員の過半数によって選出する。

第2条 会長は、会務を総理し、評議員会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたとき、その職務を代理する。

(幹事及び書記)

第3条 評議員会に幹事1人及び書記2人を置く。

2 幹事は、研究所の庶務部長をもって、書記は、研究所の庶務課長及び会計課長をもって充てる。

(部会の設置)

第4条 評議員会は、必要がある場合には部会を設けることができる。

2 部会の構成は、評議員会にはかって、会長が定める。

(所長等の出席説明)

第5条 評議員会は、所長及び研究所の職員ならびに調査研究の委託を受けた者が会議に出席して説明することを、所長に求めることができる。

2 所長は、会議に出席して意見を述べ、又は研究所の職員をして意見を述べさせることができる。

(会議)

第6条 会議は、常会及び臨時会とし、会長が招集する。

2 常会は、毎年2回開く。

3 臨時会は、会長が必要と認めたとき又は評議員7人以上からの要求があったときに開く。

(議事)

第7条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

第8条 評議員会は、評議員の2分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 議事は、出席評議員の過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第9条 動議を提出しようとする者は、文書又は口頭で議長に申し出なければならない。

2 動議は、出席評議員の過半数の賛成を得なければ、議題とすることができない。

第10条 部会の運営については、この規則を準用する。

附則

この規則は、昭和43年7月2日から実施する。

附則

この規則は、昭和46年11月30日から実施する。

附則

この規則は、昭和51年3月15日から実施する。

国立国語研究所日本語教育センター運営委員会規則

(昭和53年2月1日 所長裁定)

第1条 国立国語研究所に日本語教育センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、日本語教育に関する調査研究、教員研修及び教材開発等の事業を総合的かつ効果的に推進するために、日本語教育センター長が求める事項を審議し、助言する。

第3条 委員会に、委員15人以内を置く。

2 委員は、学識経験者及び日本語教育関係者のうちから所長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とする。

第4条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選による。

第5条 委員会の庶務は、日本語教育センター第1研究室において処理する。

附則

この規則は、昭和53年2月1日から実施する。

(参 考)

国立国語研究所設置法 （昭和23年12月20日 法律第254号）

改正（昭和24年5月31日 法律第146号）

改正（昭和43年6月15日 法律第99号）

改正（昭和55年3月31日 法律第13号）

廃止（昭和58年12月2日 法律第78号）

(目的及び設置)

第1条 国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行い、あわせて国語の合理化の確実な基礎を築くために、国立国語研究所（以下「研究所」という。）を設置する。

2 研究所は、文化庁長官の所轄とする。文化庁長官は、人事及び予算に関する事項に係るものを除くほか、研究所の監督をしてはならない。

3 研究所の位置は、文部省令で定める。

(事業)

第2条 研究所は、次の調査研究を行う。

一 現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究

二 国語の歴史的発達に関する調査研究

三 国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究

四 新聞における言語、放送における言語等、同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究

2 研究所は、前項の調査研究に基づき、次の事業を行う。

一 国語政策の立案上参考となる資料の作成

二 国語研究資料の集成、保存及びその公表

三 現代語辞典、方言辞典、歴史的国語辞典その他研究成果の編集及び刊行

(調査研究の委託)

第3条 研究所の事業は、他の研究機関又は個人によって既に行われ、又は現に行われている同種の調査研究と重複しないことを原則とする。

2 研究所は、前項の重複をさけるために、前条第1項各号の1に該当する調査研究が、他の適当な研究機関又は個人によって既に行われている場合には、研究所の事業としてその調査研究をその研究機関又は個人に委託することができる。

(所長)

第4条 研究所に所長を置く。

2 所長は、文化庁長官の申出により、文部大臣が命ずる。

3 所長は、他の政府職員と兼ねることができない。

(報告の公表)

第5条 所長は、毎年少なくとも1回、調査研究の状況及びその成果に関する報告を公表しなければならない。

(評議員会)

第6条 研究所に評議員会を置く。

2 評議員会は、研究所の毎年の事業計画、調査研究の委託その他重要事項について審議し、所長に助言する。

3 所長は、前項の重要事項については、評議員会の助言を求めなければならない。

(評議員)

第7条 評議員会は、20人の評議員で組織する。

評議員は、国家公務員法(昭和22年法律第120号)の定めるところにより、学識経験のある者のうち、文化庁長官が命じ、又は委嘱する。

3 学校の教職員を除く政府職員は、評議員となることができない。

4 評議員の任期は、4年とし、2年ごとにその半数を改任又は改嘱する。但し、再任又は再委嘱を妨げない。

5 補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

(評議員会の会長及び副会長)

第8条 評議員会に評議員の互選による任期2年の会長及び副会長各1人を置く。

(評議員会の運営方法に関する事項)

第9条 この法律に定めるものを除くほか、評議員会の運営方法に関する事項は、評議員会が定める。

(研究所の運営)

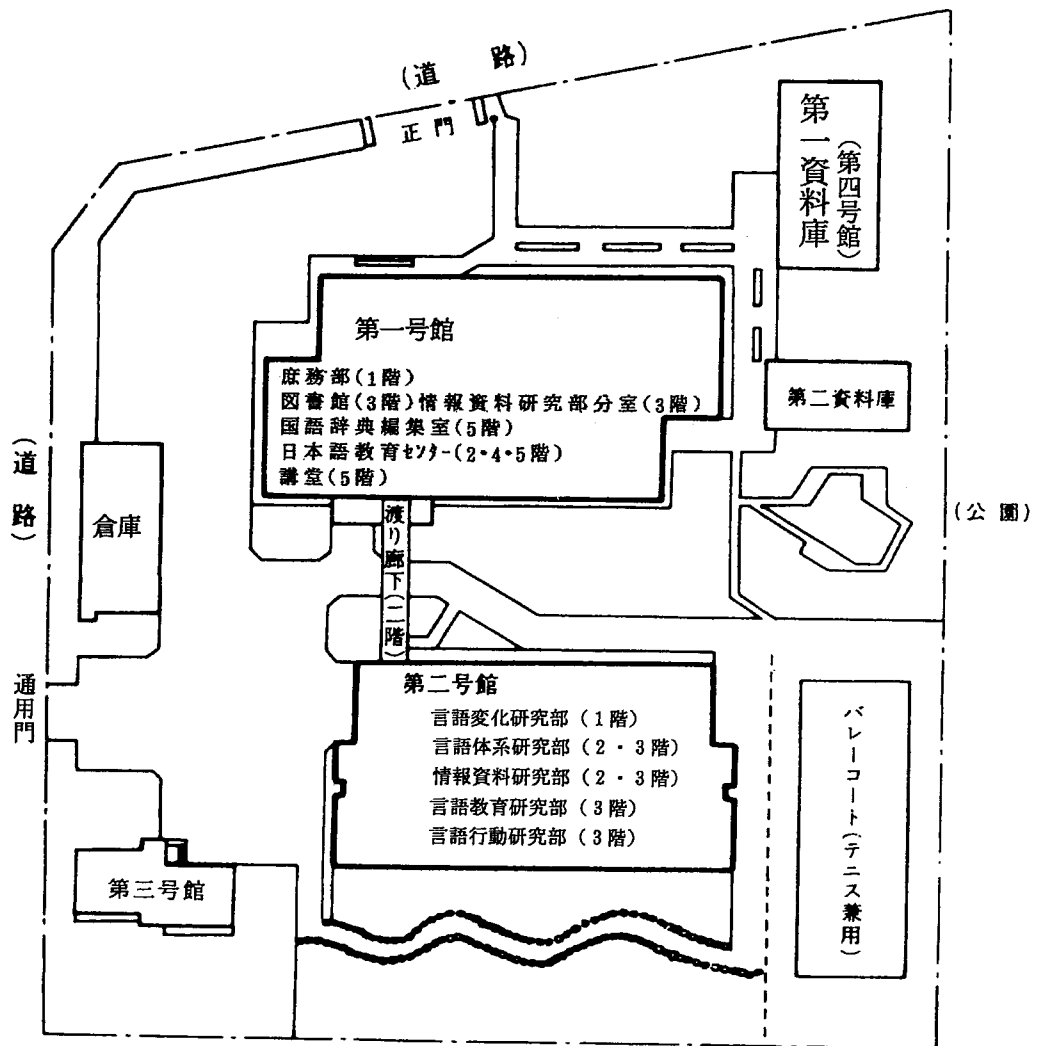
第10条 研究所の部課等の編成、職員の選出及び配置その他研究所の運営について必要な事項は、所長が定める。

附則

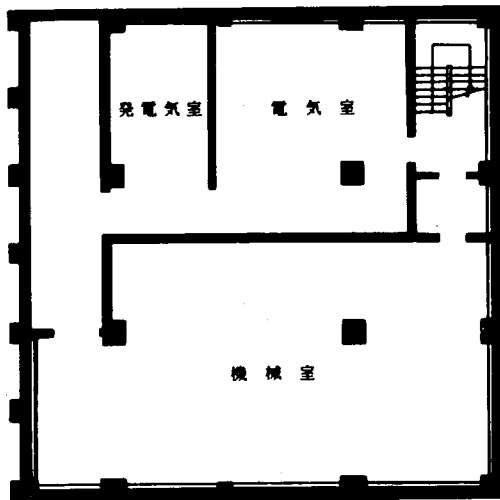
1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律施行の後、最初に命ぜられ、又は委嘱される評議員のうち、半数の者の任期は、第7条第4項の規定にかかわらず、2年とする。

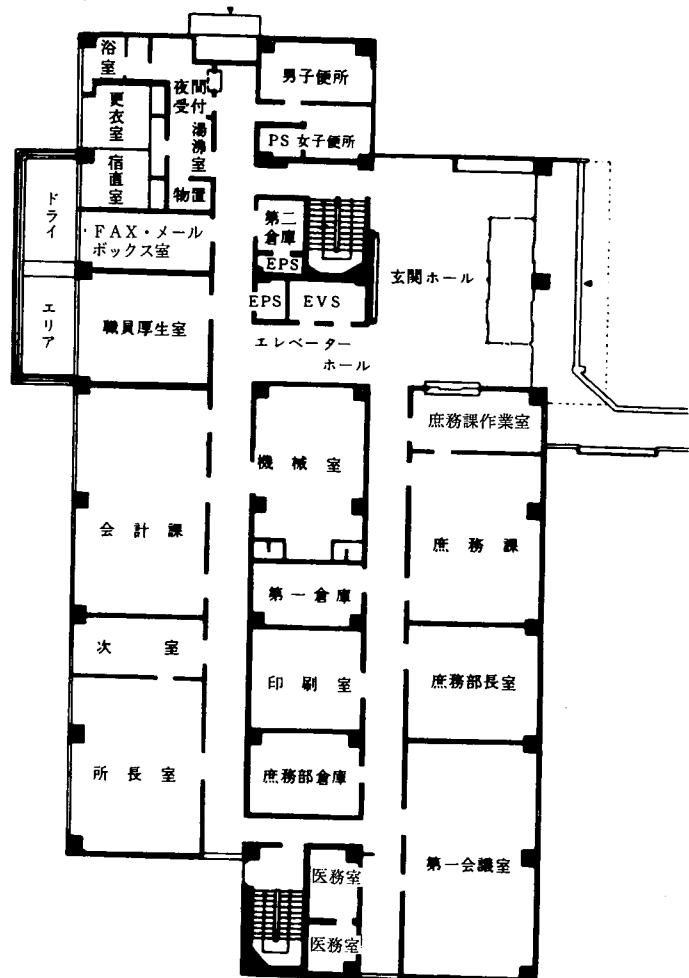
建物配置図



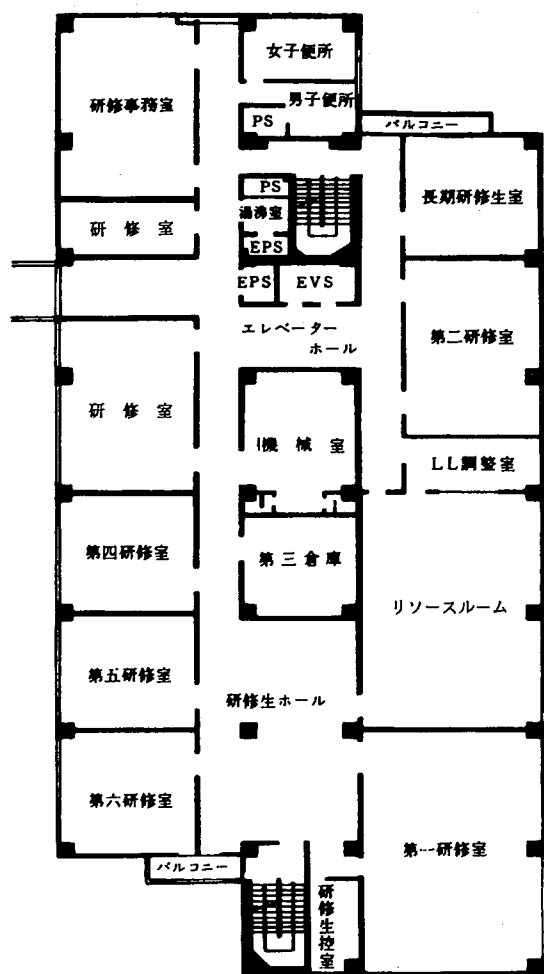
第1号館



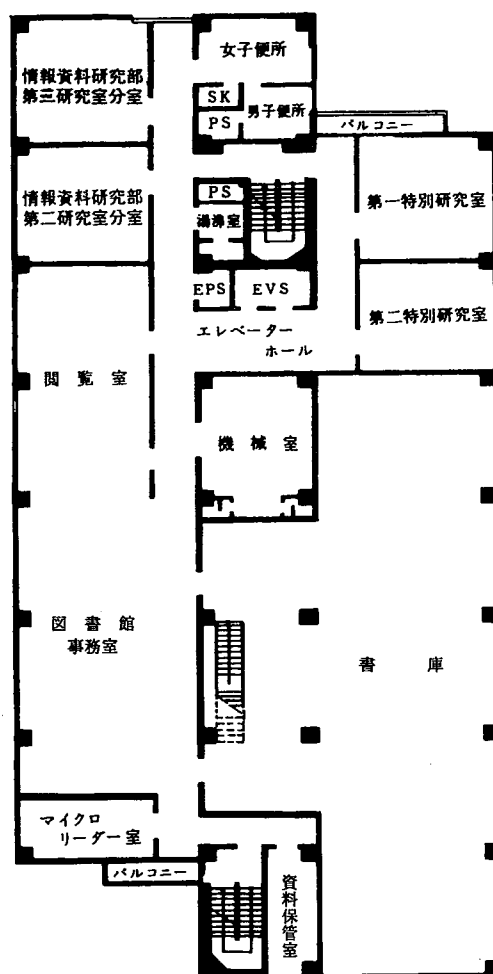
地下1階平面図



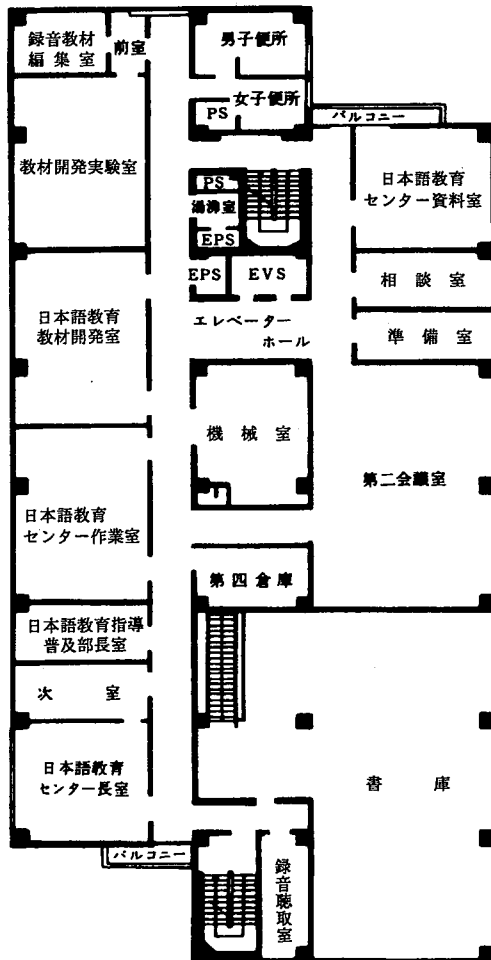
1階平面図



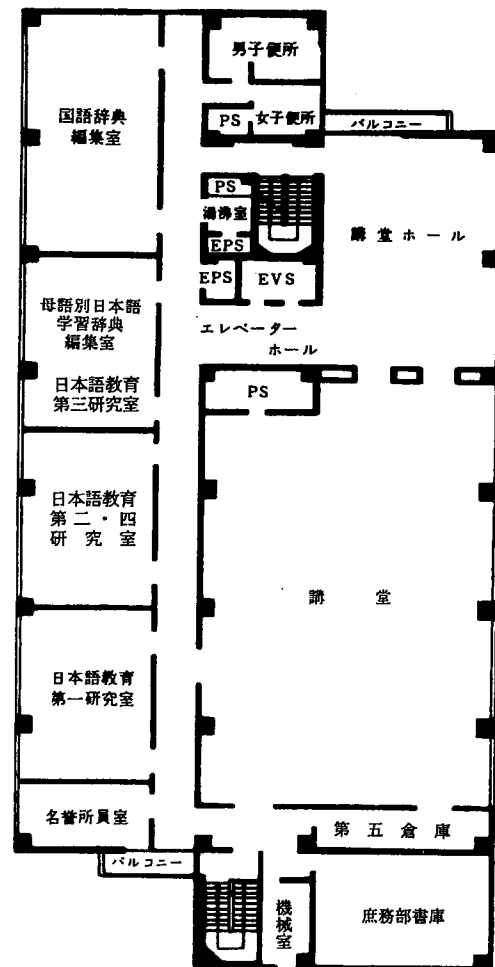
2階平面図



3階平面図

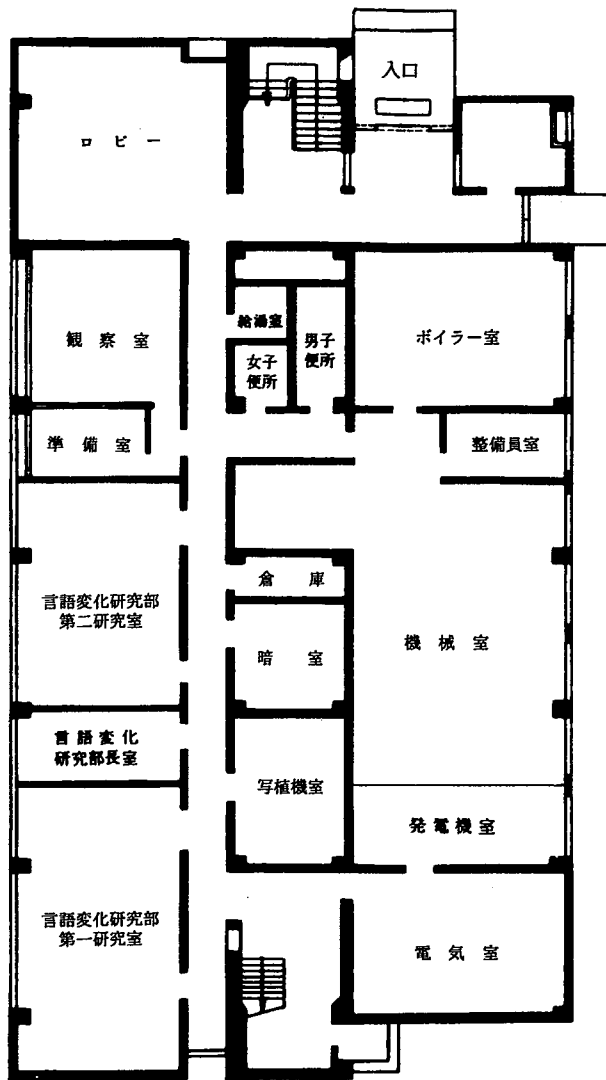


4階平面図

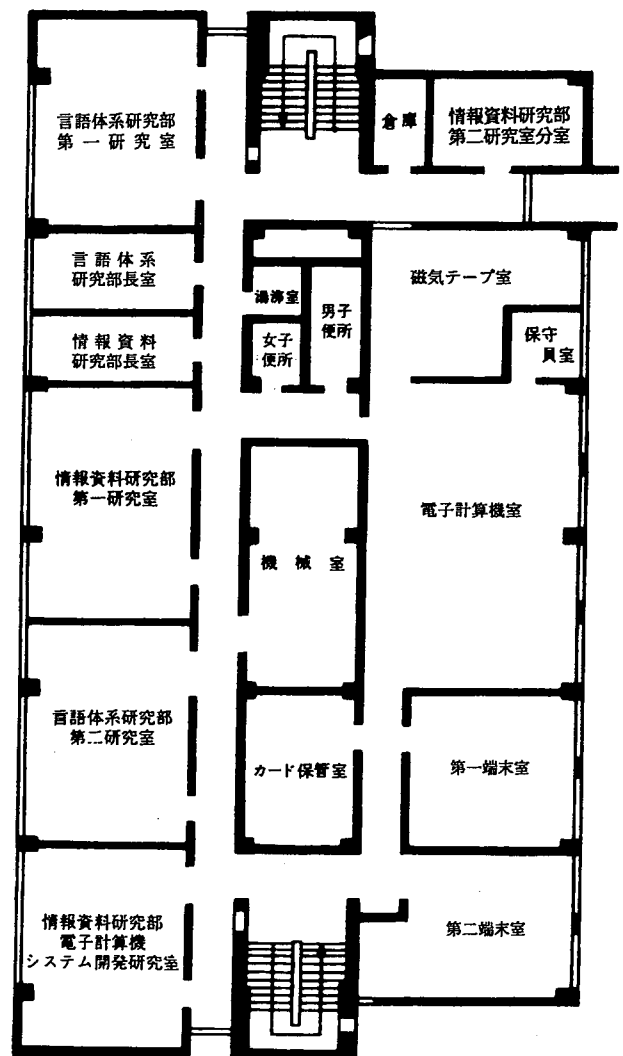


5階平面図

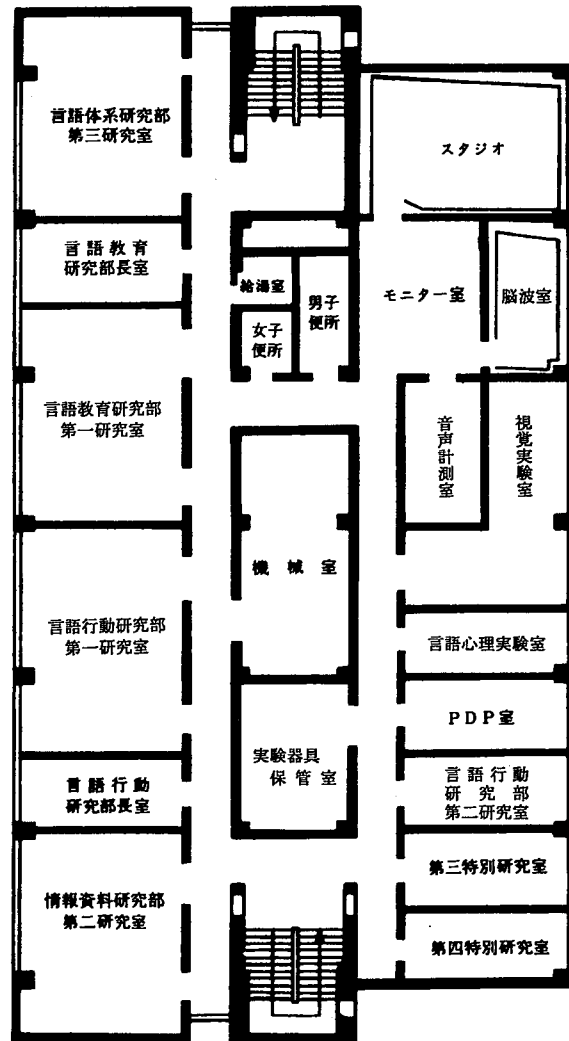
第2号館



1階平面図



2階平面図



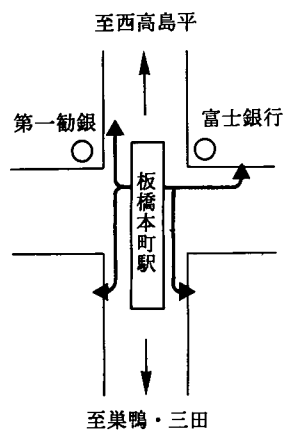
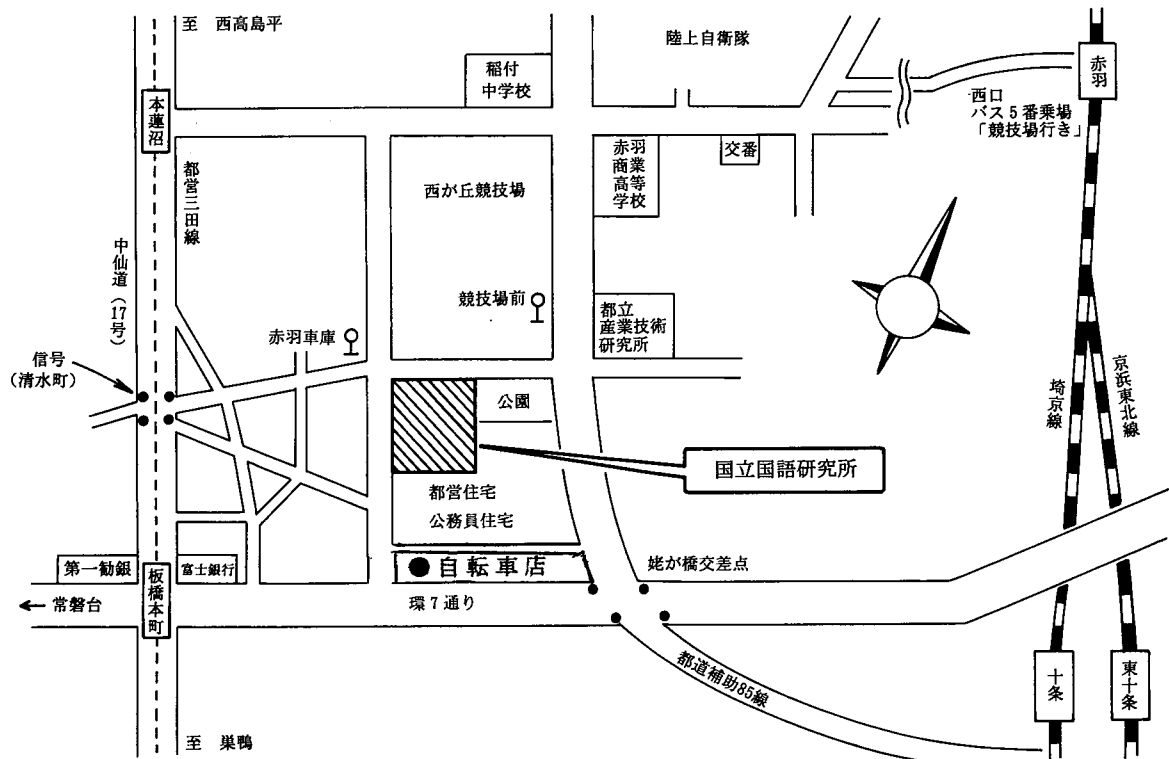
3階平面図

国立国語研究所

☎115-8620 東京都北区西が丘3-9-14

☎ 03-3900-3111 FAX 03-3906-3530 URL <http://www.kokken.go.jp/>

《案内図》



【交通機関】

都営地下鉄三田線「板橋本町駅」下車徒歩10分

JR埼京線「十条駅」下車徒歩20分

JR赤羽駅（西口）より国際興業バス、西が丘競技場（赤羽車庫）行（バザ5番）で終点「赤羽車庫」下車1分

平成10年 7 月

国 立 国 語 研 究 所

印刷所 株式会社 東美

10. 7(1, 000)